平成 28 年度徳島市国民健康保険事業特別会計予算

# 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括 (歳 入)

	款	本 年 度 予 算 額	前年度予算額	比    較
1	国民健康保険料	5, 067, 211	5, 213, 610	△ 146,399
2	使 用 料 及 び 手 数 料	1, 175	1, 219	△ 44
3	国 庫 支 出 金	7, 451, 691	7, 292, 803	158,888
4	療養給付費交付金	609, 300	817, 758	△ 208, 458
5	前 期 高 齢 者 交 付 金	6, 242, 748	6, 320, 058	△ 77, 310
6	県 支 出 金	1, 471, 951	1, 473, 938	△ 1, 987
7	共 同 事 業 交 付 金	8, 308, 216	8, 623, 516	△ 315, 300
8	繰 入 金	2, 797, 530	2, 572, 434	225,096
9	諸    収    入	3 3 6, 2 0 6	238, 117	98,089
	歳 入 合 計	32, 286, 028	32, 553, 453	△ 267, 425

(歳 出)

	<del></del>	本年度予算額	前年度予算額	比較	7	本 年 度 予	算額の	財 源 内 訳
	办人	4 年及 7 异 银	刑千及丁异顿	九	国県支出金	保 険 料	一般会計繰入金	その他
1 総	務 費	488, 657	442,065	46, 592	9, 325		479, 332	
2 保 🛭	険 給 付 費	18, 408, 915	18, 302, 521	106, 394	6, 282, 078	3, 135, 086	1, 779, 598	7, 212, 153
3 後期高	高齢者 支援 金等	3, 025, 021	3, 085, 560	△ 60, 539	1, 571, 939	1, 021, 447	388, 860	42,775
4 前期語	高齢者納付金等	3, 039	1, 677	1, 362		3, 039		
5 老人	保健拠出金	2 0 1	1, 117	△ 916	4 0	161		
6 介 部	護 納 付 金	1, 182, 113	1, 225, 658	△ 43, 545	607,695	424,678	149,740	
7 共同	事業拠出金	8, 314, 391	8, 790, 638	△476, 247	372, 940			7, 941, 451
8 保 俊	建事業費	2 4 2, 0 5 2	244, 146	△ 2, 094	79,625	162, 427		
9 公	債 費	14,400	14,400			14,400		
10 諸	支 出 金	295, 973	235, 973	60,000		295, 973		
11 繰 」	上 充 用 金	301, 266	199,698	101, 568				301, 266
12 予	備費	10,000	10,000			10,000		
歳	出 合 計	32, 286, 028	32, 553, 453	△ 267, 425	8, 923, 642	5, 067, 211	2, 797, 530	15, 497, 645

# 2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料

(項) 1 国民健康保険料

目	本 年 度	前年度	比 較	貿	5	説明
Н	平 平 及	1	たし	区 分	金 額	12L 197]
1一般被保険者 国民健康保険料	4, 851, 392	4,894,017	△42,625	1医療給付費分現 年 度 分	3, 277, 568	調定額 3,724,509×0.8800
				2後期高齢者 支援金分 現年度分	979,477	調定額 1,113,042×0.8800
				3介護納付金分 現 年 度 分	379,280	調定額 431,000×0.8800
				4医療給付費分滞納繰越分	146,999	
				5後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	45,747	
				6介護納付金分滞納繰越分	22, 321	
2 退職被保険者等 国民健康保険料	215,819	319,593	△103,774	1医療給付費分現年度分	121,631	調定額 138,217×0.8800
				2後期高齢者 支援 年度 分	41,970	調定額 47,693×0.8800
				3介護納付金分 現 年 度 分	45,398	調定額 51,589×0.8800

	<del>*</del>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	比較	Ê	ή	説明	gH.
目	本 年 度	前年度	八 牧	区分	金 額		<del>9</del> 7
				4医療給付費分滞納繰越分	4, 249		
				5後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	1, 312		
				6介護納付金分滞納繰越分	1, 259		
計	5,067,211	5, 213, 610	△146,399				

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

1督促手数料	1, 175	1, 219	△44	1督促手数料	1, 175	保険料督促手数料
計	1, 175	1, 219	△44			

(款) 3 国 庫 支 出 金

(項) 1 国 庫 負 担 金

1 療養給付費等 国庫負担金 4,840,58	4, 674, 783	165,800	1療養給付費等国庫負担金	4,840,583	療養給付費等額 15,126,822×0.32
-------------------------------	-------------	---------	--------------	-----------	----------------------------

2高額医療費 共同事業 国庫負担金	186,470	198,527	△12,057	1高額医療費 共同事業 国庫負担金	186,470	
3特定健康診査 等国庫負担金	38,503	27, 230	11,273	1特定健康診査 等国庫負担金	38,503	
≅H	5,065,556	4, 900, 540	165,016			

(項) 2 国 庫 補 助 金

1財政調整交付金	2, 386, 135	2, 392, 263	△6, 128	1 財政調整交付金	2, 386, 135	
計	2, 386, 135	2, 392, 263	△6, 128			

#### (款) 4 療養給付費交付金

(項) 1 療養給付費交付金

1療養給付費交付金	609,300	8 1 7 , 7 5 8	△208,458	1療養給付費交付金	609,300	
計	609,300	817,758	△208,458			

#### (款) 5 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

				,		
1前期高齢者 交 付 金	6,242,748	6,320,058	△77,310	1前期高齢者 交 付 金	6,242,748	

	* C E	<b>並 左 座</b>	LL 화장	î	前	章X 마무	HH
H	本 年 度	前 年 度	比較	区分	金 額	記	明
計	6,242,748	6,320,058	△77,310				

(款) 6 県 支 出 金

(項) 1 県 負 担 金

1高額医療費 共同事業 県負担	186,470	198, 527	△12,057	1高額医療費 共同事業 県負担金	186,470	
2特定健康診査等 県 負 担 金	38,503	27, 230	11,273	1特定健康診査等 県 負 担 金	38,503	
計	224,973	225,757	△784			

(項) 2 県 補 助 金

1調整交付金	1, 246, 978	1, 248, 181	△1, 203	1調整交付金	1, 246, 978	
計	1,246,978	1, 248, 181	△1, 203			

#### (款) 7 共同事業交付金

#### (項) 1 共同事業交付金

1高額医療費 共同事業交付金	7 9 3 , 1 4 0	711,864	81, 276	1高額医療費 共同事業交付金	7 9 3 , 1 4 0	
2保険財政共同 安定化事業 交付金	7, 515, 076	7, 911, 652	△396,576	1保険財政共同 安定化事業 交付金	7, 515, 076	
計	8, 308, 216	8,623,516	△315,300			

#### (款) 8 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

1一般会計繰入金	2, 797, 530	2, 572, 434	225,096	1保険基盤安定 繰 入 金 ( 保 険 料 軽 減 分 )	1, 198, 357	
				2保険基盤安定 繰 入 金 ( 保 険 者 支 援 分 )	648,855	
				3職員給与費等 繰 入 金	479, 332	
				4 出産育児一時金 繰 入 金	69,720	
				5 財政安定化支援 事業費繰入金	401,266	
計	2,797,530	2, 572, 434	2 2 5, 0 9 6			

#### (款) 9 諸 収 入

#### (項) 1 延滞金・加算金及び過料

	本 年 度	前年度	比較	É	ή	説明	
目	本 年 度	別 十 及	↓L \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	区分	金 額	ρυ. 91	<del>19</del> 71
1一般被保険者延滞金	2 9 1	2 9 1		1一般被保険者	2 9 1		
2退職被保険者等延滞金	6 3	6 3		1 退職被保険者等 延 滞 金	6 3		
3一般被保険者加 算 金	1 0 0	1 0 0		1一般被保険者加 算 金	1 0 0		
4退職被保険者等加 第 金	5 0	5 0		1 退職被保険者等 加 算 金	5 0		
計	5 0 4	5 0 4					

#### (項) 2 雑

入

1一般被保険者 第三者納付金	27,412	29,286	△1,874	1一般被保険者第三者納付金	27,412	
2 退職被保険者等 第三者納付金	4,618	5,890	△1, 272	1 退職被保険者等 第三者納付金	4,618	
3一般被保険者 返納金	9 1 6	1 2 5	7 9 1	1一般被保険者 返納金	9 1 6	
4退職被保険者等返納金	5 0	5 0		1 退職被保険者等 返納金	5 0	
5雑 入	302,706	202,262	100,444	1雑 入	302,706	

計	3 3 5 , 7 0 2 2	237,613 98,089		
---	-----------------	----------------	--	--

# 3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

						<u></u>		
目	本 年 度	前 年 度	比較		〔 		説	明
				区	分	金 額		
1一般管理費	440,273	442,065	△1, 792	1 報	酬	63,834	1職員給与費	249,009
				2 給	料	131,706	一般職 39人	
				∠ №1	17	131,700	再任用職 1人	
				3職員手	当 等	77, 163	2児童手当	1, 320
				4 共 済	 費	42,130	3国民健康保険運営協議会関係費	159
						42, 130	1国民健康保険運営協議会委員報酬 17人	1 2 5
				7賃	金	2, 471	2 その他の経費	3 4
				8報 償	費	5 0	4 収納率向上対策推進費	40,127
				9旅	費	3 3 9	1 保険年金推進員報酬 1 9 人	35,271
				11需 用	費	10,243	2嘱託員報酬 2人	3, 864
				111111 /11	Д	10, 240	3 その他の経費	992
				12役 務	費	31,662		
							5口座振替推進事業費	3, 123
				13委 託	料	15,660	6 資格得喪機能充実事業費	2, 224
				 14使 用 料 賃 借	及び	4 7 4	1 嘱託員報酬 1 人	1, 990
						C 4 5 9 1	2その他の経費	2 3 4
				19負 担 金 及 び 交	付金	64,531	7 医療費適正化充実事業費	18,814
				27公 課	費	1 0	1 嘱託員報酬 6 人	12,636
							2後発医薬品差額通知費	6, 178

							8総合情報システム推進事業費	23, 270
							1 国民健康保険事務処理共同電算化 事業費	23,054
							2その他の経費	2 1 6
							9国民健康保険団体連合会会費	41,807
							10一般経費	60,420
							1 嘱託員報酬 5 人	9, 948
							2その他の経費	50,472
2国民健康保険	48,384		48,384	13委 託	斗 	48,384	平成28年度~平成29年度	
- I システム ・ 業 ・ 本年度支出額							2か年継続事業	
本 午 及 义 山 領							総事業費	134,568
							平成29年度	86,184
							1システム改修費	48, 384
計	488,657	442,065	46,592					

#### (款) 2 保 険 給 付 費

(項) 1 保 険 給 付 費

1一般被保険者療養給付費	15,262,077	14,969,949	292, 128	19負担金補助 及び交付金	15,262,077	
2退職被保険者 等療養給付費	486, 258	661,029	△174,771	19負担金補助 及び交付金	486, 258	
3一般被保険者療養費	233,977	2 3 3, 9 1 5	6 2	19負担金補助 及び交付金	233,977	

п	本年度	前年度	比較	負	<b></b>	説	明
目	平 平 度	削 平 度	1 収	区 分	金 額	<b>東方に</b>	
4退職被保険者 等療養費	6,665	9, 490	△2, 825	19負担金補助 及び交付金	6,665		
5審 査 支 払 費	54,485	54,976	△491	12役 務 費	54,485		
6第三者求償費	5,000	5, 000		12役 務 費	5,000		
7一般被保険者高額療養費	2, 160, 926	2, 148, 334	12,592	19負担金補助 及び交付金	2, 160, 926		
8退職被保険者等高額療養費	85,864	83,057	2,807	19負担金補助 及び交付金	85,864		
9一般被保険者 高額介護 合算療養費	1,000	5, 000	△4,000	19負担金補助 及び交付金	1,000		
10退職被保険者等高額介護合算療養費	5 0 0	2, 500	△2,000	19負担金補助 及び交付金	5 0 0		
11一般被保険者	3 0 0	1 0 0	2 0 0	19負担金補助 及び交付金	3 0 0		
12退職被保険者等移送費	5 0	5 0		19負担金補助 及び交付金	5 0		
13出 産 育 児 一 時 金	104,633	121,861	△17,228	12役 務 費	5 3		
				19負担金補助 及び交付金	104,580		
14葬 祭 費	7, 180	7, 260	△80	19負担金補助 及び交付金	7, 180		
計	18,408,915	18,302,521	106,394				

#### (款) 3 後期高齢者支援金等

#### (項) 1 後期高齢者支援金等

1後期高齢者支援金	3, 024, 806	3,085,357	△60,551	19負担金補助 及び交付金	3, 024, 806	
2後期高齢者 関係事務費 拠 出 金	2 1 5	2 0 3	1 2	19負担金補助 及び交付金	2 1 5	
計	3, 025, 021	3, 085, 560	△60,539			

#### (款) 4 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

1前期高齢者納付金	2,833	1, 469	1, 364	19負担金補助 及び交付金	2, 833	
2前期高齢者 関係事務費 拠 出 金	2 0 6	2 0 8	△2	19負担金補助 及び交付金	2 0 6	
計	3,039	1,677	1, 362			

#### (款) 5 老 人 保 健 拠 出 金

(項) 1 老人保健拠出金

1老 人 保 健 医療費拠出金	1 0 0	1, 000	△900	19負担金補助 及び交付金	1 0 0	
2老 人 保 健 事務費拠出金	1 0 1	1 1 7	△16	19負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	101	

	大 左 库	<b>治</b>	比較	Î	節	≅X	пΗ
H	本 年 度	前 平 及	比較	区 分	金額	<b>南</b> 龙	明
칼	2 0 1	1 117	△916				
司	201	1, 117	23 1 0				

(款) 6 介 護 納 付 金

(項) 1 介 護 納 付 金

1介護納付金	1, 182, 113	1, 225, 658	△43,545	19負担金補助 及び交付金	1, 182, 113	
計	1, 182, 113	1, 225, 658	△43,545			

(款) 7 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

1高額医療費 共同事業 拠出金	7 4 5 , 8 8 3	794,109	△48,226	19負担金補助及び交付金	7 4 5 , 8 8 3	
2そ の 他 の 共 同 事 業 事務費拠出金	5 0	5 5 0	△500	19負担金補助 及び交付金	5 0	
3保険財政共同安定化事業拠出金	7, 568, 458	7, 995, 979	△427,521	19負担金補助 及び交付金	7, 568, 458	
計	8, 314, 391	8,790,638	△476,247			

#### (款) 8 保 健 事 業 費

#### (項) 1 特定健康診查等事業費

1特定健康診査等事業費	167, 225	167,711	△486	1報		酬	4, 477	1 特定健康診査事業費	157,023
				9旅		費	1 2	2特定保健指導事業費	10,202
				9 лк		質	1 2	1 嘱託員報酬 2 人	4, 477
				11需	用	費	2, 522	2 その他の経費	5,725
				12役	務	費	5, 554		
				13委	託	料	154, 399		
				14使 用	   料 及 借	 とび 料	1 3 7		
				18備 品	購入	、費	1 1 5		
				27公	課	費	9		
計	167,225	167,711	△486						

#### (項) 2 保 健 事 業 費

目	本 年 度	前年度	比 較	筤	तें	説	明
	平 午 及	刊 牛 皮	#X	区 分	金 額	印儿	1971
1保健対策費	74,827	76,435	△1,608	8報 償 費	6 5 0	1 被保険者教育事業費	14,445
				11需 用 費	2, 011	1 医療費通知費	11,786
					2, 011	2 広報活動推進費	1, 920
				12役 務 費	12,402	3健康家庭表彰費	7 3 9
				13委 託 料	47,736	2はり・きゅう・マッサージ施術助成   事業費	12,028
				10安 記 行	41, 130		30,672
				19負担金補助 及び交付金	12,028		
				及び交刊金		4脳ドック助成事業費	14,778
						5 歯科健康診断事業費	900
						6 ヘルスアップ事業費	2,004
計	74,827	76,435	△1,608				

(款) 9 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1利	子	14,400	14,400	23償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	14,400	一時借入金利子
	計	14,400	14,400			

#### (款) 10 諸 支 出 金

(項) 1 諸 支 出 金

1一般被保険者 還 付 金	34,174	34,174		23償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	34,174	
2退職被保険者等 還 付 金	1, 799	1, 799		23償還金利子 及び割引料	1, 799	
3返 還 金	260,000	200,000	60,000	23償還金利子 及び割引料	260,000	
計	295, 973	2 3 5 , 9 7 3	60,000			

#### (款) 11 繰 上 充 用 金

(項) 1 繰 上 充 用 金

1繰上充用金	301, 266	199,698	101,568	22補 償 補 塡 及 び 賠 償 金	301, 266	3 0 1, 2 6 6 1 8 0, 8 6 2 4 8 2, 1 2 8 3 0 1, 2 6 6
計	301, 266	199,698	101, 568			

(款) 12 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1	·····································	黄 費	10,000	10,000		
			·	·		

П	* 年 库	<b>並 年 </b>	· Hv ab	<del>-</del>	1	節	∃H	明
Ħ	本 年 度	即 平 及	比	ζ 	区 分	金 額	<b>市</b> 党	97
計	10,000	10,000						

#### 

# 1 特 別 職

				<del></del> 給	<u> </u>	į.	費				
区	分	職員数	報酬	給料	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計	共 済 費	合 計	備考
		(人)	(千円)	(千円)	(月分)	千 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	長 等										
	議員										
本年度	その他の特別職	52	68, 311					68, 311		68, 311	
	計	52	68, 311					68, 311		68, 311	
	長等										
	議員										
前年度	その他の特別職	53	68, 106					68, 106		68, 106	
	計	53	68, 106					68, 106		68, 106	
	長 等										
	議員										
比較	その他の 特別職	Δ 1	205					205		205	
	計	△ 1	205					205		205	

### 2 一 般 職

(1) 総 括

			啦 号 妝		給		与	費	共 済 費	合 計	/# <del>**</del>
区 分 職	職員数	報	酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八 八	合 計 (千円)	備考		
			( 1)								
本	年	度	39			131, 706	75, 437	207, 143	41, 866	249, 009	
			( 1)								
前	年	度	39			133, 185	69, 959	203, 144	44, 034	247, 178	
			( )								
比		較				△ 1,479	5, 478	3, 999	△ 2, 168	1, 831	

※ 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

		区		分	期末手当勤勉手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当		管理職員特別 勤務手当
職員手	当の				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		本	年	度	51, 302	4, 199	2, 496	1, 568	2, 837	864	9, 306	90
内	訳	前	年	度	49, 417	1, 350	1, 360	1, 683	2, 841	960	9, 306	90
		比		較	1, 885	2, 849	1, 136	△ 115	△ 4	△ 96		

区		<del></del>	休日勤務手当	管理職手当
		<i>)</i> ;	(千円)	(千円)
本	年	度	1, 552	1, 223
前	年	度	1, 552	1, 400
比		較		△ 177

#### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事	· 由 別 内 訳 (千円)	説	明	備	考
給料	△ 1,479	給与改定に 伴う増減分	365			給与改定の状況 前年度 [ 給料の改定率   給与改定実施時期	0.37% 期 平成27年4月1日
		昇給に伴う 増加分	1, 556			平均昇給率 1.19%	
		その他の増減分	△ 3, 400	給与制度の総合的見直しによる減分 給料表の切替えに伴う経 過措置の廃止による減分 新陳代謝等による減分	△ 313 千円 △ 164 千円 △ 2,923 千円	る職員数 本年度 39 人 前年度 38 人	その他) (計) 人 39 人 1 人 39 人 1 人 人
職員手当	5, 478	制度改正に 伴う増減分	3, 882	勤勉手当の増分 地域手当の増分	1,033 千円 2,849 千円		
		その他の増減分	1, 596	給与制度の総合的見直し による増分 給料表の切替えに伴う経 過措置の廃止による減分 新陳代謝等による増分	838 千円 △ 65 千円 823 千円		

#### (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
	平均給料月額(円)	277, 412
平成28年1月1日現在	平均給与月額(円)	310, 818
	平均年齢(歳)	35. 11
	平均給料月額(円)	284, 400
平成27年1月1日現在	平均給与月額(円)	313, 961
	平均年齢(歳)	36. 10

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区		分	行 政 職 (円)
高	校	卒	144, 600
大	学	卒	176, 700

国の制度

区		分	行 政 職 (一)(円)
高	校	卒	144, 600
大	学	卒	176, 700

#### ウ 級別職員数

<b>5</b>		í	宁		政		職
区	分	ή	汲	職	員 数 (人)	構	成 比 (%)
		1	級	(	) 14	(	) 35. 9
		2	級	(	4	(	10.2
		3	級	(	1 ) 9	(	100 ) 23. 1
		4	級	(	5	(	) 12.8
平成28年1月	1日現在	5	級	(	6	(	) 15. 4
		6	級	(	1	(	2.6
		7	級	(	)	(	)
		8	級	(	)	(	)
		Ē	<b>i</b> +	(	1 ) 39	(	100 ) 100

区	Δ	1	 行		政		職	
	分	ń	汲	職	員 数 (人)	構	,成 」 (%	
		1	級	(	12	(	31.6	)
		2	級	(	5	(	13. 2	)
		3	級	(	1 ) 8	(	100 21. 0	)
		4	級	(	6	(	15.8	)
平成27年1月1日現	月1日現在	5	級	(	6	(	15.8	)
		6	級	(	)	(		)
		7	級	(	1	(	2.6	)
		8	級	(	)	(		)
		=	<del>-</del>	(	1 ) 38	(	100 100	)

※ 職員数及び構成比欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

#### (級別の標準的な職務内容)

区	分	1	級	2	級	3	級	4	級	5	級	6	級	7	級
行 政	職	主	事	主	事	生主	查事	係主	長査	課長	補佐	課	長	副	部長

工 昇給

	区	分		行 政 職
	職員	数 (A)	(人)	39
本	昇給に係る職	. 員 数 (B)	(人)	38
		1号給	(人)	
年		2号給	(人)	1
+	号給数別内訳	3号給	(人)	
		4号給	(人)	36
度		5号給以上	(人)	1
	比	率 (B)/(A)	(%)	97. 4
	職員	数(A)	(人)	39
前	昇給に係る職	員数(B)	(人)	37
		1号給	(人)	
年		2号給	(人)	
+	号給数別内訳	3号給	(人)	
		4号給	(人)	33
度		5号給以上	(人)	4
	比	率 (B)/(A)	(%)	94. 9

<sup>※</sup> 再任用短時間勤務職員は含まない

#### オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別	川支 給 率	支給率計	職制上の段階, 職務の級等によ	備	考
	6月(月分)	12月 (月分)	(月分)	る加算措置	TVHI	<del>15</del>
	( 1.025 )	( 1.175 )	( 2.2 )			
本年度	2. 025	2. 175	4. 2	有		
	( 1.0 )	( 1.15 )	( 2.15 )			
前年度	1. 975	2. 125	4. 1	有		
	( 1.025 )	( 1.175 )	( 2.2 )			
国の制度	2. 025	2. 175	4. 2	有		

※ ( ) 内は, 再任用職員の標準的な支給率

#### 力 地域手当

支給対象地域	市内全域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数(人)	39
国の指定基準に基づく支給率(%)	3

#### キ 特殊勤務手当

区	分	行 政 職
給料総額に対す	- る 比 率 (%)	0.6
支給対象職員 (平成28年1月	の 比 率 (%) 1 日 現 在)	20. 5
代表的な特殊勤務	手当の名称	国民健康保険料の徴 収事務手当

#### ク その他の手当

区			分	国の制度との異同	差	異	0.	)	内	容
扶	養	手	当	同						
住	居	手	当	同						
通	勤	手	当	交 通 機 関 利 用 同 私物交通用具利用 異	手	当	額	の	相	異

# 継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

		事業名		全	体	計		画	前前年度末	<b>前</b> 年 庄 士	业 <b>⇒</b> 左 庄 庄	业数年产士	羽左连以攻	が 生 弗 の
款項	年		年 割 額	左の	財	源	内 訳	までの	までの支出	支出予定額	ま で の	支出予定額	総額に対	
			度	H H H H H H H H	国県支出金	地力	ī 債	その他		(見込)額		支出予定額		する進捗 率 %
		国民健康保	28	48, 384				48, 384			48, 384	48, 384		36. 0
1 総務費	1 総務管理費		29	86, 184				86, 184					86, 184	64. 0
		以心尹未   	計	134, 568				134, 568			48, 384	48, 384	86, 184	100. 0

# 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事	項	限度額	前年支出		末まえる。	で の ) 額	当該支出	年 度出 子	度 以 降 6 定	の 額	左の	財 源	内 訳
			期	間	金	額	期	間	金	額	国県支出金	地方債	その他
国民健康保険シス 事業	ステム改修	443, 874					平成28年月 平成34年月		443	3, 874			443, 874

平成 28 年度徳島市食肉センター事業特別会計予算

# 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括 (歳 入)

		款			本年度予算額	前年度予算額	比	較
1	事	業	収	入	4 1	1 2 6	Δ	8 5
2	県	支	出	金	10,000	10,000		
3	繰	入		金	90,841	85, 188		5, 653
4	市			債	26,600	47, 100	Δ	20,500
	歳	入	合	計	127, 482	142,414	Δ	14, 932

(歳 出)

款	款 本年度予算額 前年度予算額			本 年 度 予		r	
			県 支 出 金	一般会計繰入金	地方債	その他	
1 事 業 費 2 予 備 費	127, 182 142	△ 14, 932 300	10,000	90, 541	26,600	4 1	
歳出合計	127, 482 142		10,000	90,841	26,600	4 1	

## 2 歳 入

(款) 1 事 業 収 入

(項) 1 諸 収 入

(単位 千円)

	目		本 年 度	前 年 度	比	較		箟	<b></b>		説	明
	Ħ		平 平 及		16	料文	区	分	金	額	页儿	97
1諸	収	入	4 1	1 2 6		△85	1雑	入		4 1		
	計		4 1	1 2 6		△85						

(款) 2 県 支 出 金

(項) 1 県 補 助 金

1食肉センター 運営費県補助金	10,000	10,000	1食肉センター 運営費県補助金	10,000	
計	10,000	10,000			

(款) 3 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

1一般会計繰入金	90,841	85,188	5, 653	1一般会計繰入金	90,841	
計	90,841	85,188	5, 653			

(款) 4 市

債

(項) 1 市

債

П	本 年 度	<b>並 年 </b>	比 較	筤	ή i	≅K	HH
目	平 平 度	前 年 度	LL 東文	区 分	金額	<b>東</b> がこ	明
1と畜場整備事業債	26,600	47,100	△20,500	1と畜場整備事業債	26,600		
計	26,600	47,100	△20,500				

## 3 歳 出

(款) 1 事 業 費

(項) 1 事 業 費

目	本 年 度	前年度	比較	î	ń	説	明
P	平 中 及	前	比	区 分	金 額	µЛL	<i>P</i> 71
1管 理 費	50,673	50,056	6 1 7	1報 酬	2 0 6	1 食肉センター運営協議会委員報酬 1 4 人	2 0 6
				8報 償 費	3,611	2 管理運営費	50,467
				9旅 費	4 0	1 指定管理料	45,937
				3 M	4 0	2 肉畜流通合理化推進事業費	3, 611
				11需 用 費	2 6	3その他の経費	9 1 9
				12役 務 費	2 3 9		
				13委 託 料	45,937		
				14使 用 料 及 び 賃 借 料	6 1 4		
2施設整備費	49,483	66,267	△16,784	11需 用 費	3 3	1 衛生対策設備整備費	49,483
				13委 託 料	1,689		
				15工 事 請 負 費	47,761		
計	100,156	1 1 6, 3 2 3	△16,167				

(項) 2 公 債 費

		* Æ Æ	前年度	比 較	賃	布	説	HH
	目	本 年 度	削	比較	区分	金 額	ñ.ЛL	明
1元	金	23,596	21,836	1, 760	23償還金利子 及び割引料	23,596	1長期債元金償還金	23,596
2利	子	3, 430	3, 955	△525	23償還金利子及び割引料	3, 430	1 長期債利子 2 一時借入金利子	2, 948 482
	計	27,026	25,791	1, 235				

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予	備	費	3 0 0	3 0 0		
	計		3 0 0	3 0 0		

## 

### 1 特 別 職

				給	<u> </u>	<del>j</del>	費					
区	分	職員数	報酬	給料	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手。当	その他 の手当	計	共 済 費	合 計	備	考
		(人)	(千円)	(千円)	(月分)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	長 等											
	議員											
本年度	その他の	14	206					206		206		
	特別職	14	200					200		206		
	計	14	206					206		206		
	長 等											
	議員											
前年度	その他の	1.4	206					900		000		
	特別職	14	206					206		206		
	= <del> </del>	14	206					206		206		
	長 等											
	議員											
比較	その他の											
	特別職											
	計											

# 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事	項	限度額	前年		末ま見込	で の ) 額	当該	亥 年 月 出 号	度 以 降 予 定	の 額	左の	財 源	内 訳
			期	間	金	額	期	間	金	額	国県支出金	地方債	その他
食肉センター								年度及び					
KIN CO /	1日人日生11	137, 811	平成27年	三度		45, 937	平成29年	年度	Ç	91, 874			91, 874

## 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

l⊅,	$\triangle$	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中	□増減見込み	当該年度末現在高見込額
<u> X</u>	73		刊午及不先任同允必領	当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
と 畜 場 整	逐備 事業債	245, 733	270, 997	26, 600	23, 596	274, 001

平成 28 年度徳島市下水道事業特別会計予算

## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括 (歳 入)

				款					本	年	度	予	算	額	前	年	度	予	算	額	比			較
1	分	担	金	及	び	負	担	金					63, 2	2 0 1					54,	7 2 1			8, 4	8 0
2	使	用 #	料	及	び	手	数	料				1, 4	60,8	8 6 1				1, 4	180,	7 3 9		$\triangle$	19,8	78
3	国	庫	Ĺ	支		出		金				7 :	22, 3	3 0 0				6	627,	700			94,6	0 0
4	繰			入				金				2, 4	59,6	3 5				2, 6	32,	3 7 5		$\triangle$	172,7	4 0
5	諸			収				入					10, (	9 4 9					10,	0 4 7				2
6	市							債				1, 7	41, 6	600				1, 3	368,	000			373,6	0 0
7	繰			越	Ì			金				(	90,6	6 2 8					24,	103			66,5	2 5
	歳		入			合		計				6, 5	48, 2	2 7 4				6, 1	97,	6 8 5			350, 5	8 9

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	ļ	T	T	財源内訳	
				国庫支出金	一般会計繰入金	地 方 債	その他	
1 下 水 道 費 2 予 備 費	6, 545, 274	6, 194, 685 3, 000	350, 589	722, 300	2, 459, 635	1, 741, 600	1, 621, 739	
歳出合計	6, 548, 274	6, 197, 685	350, 589	722, 300	2, 459, 635	1, 741, 600	1, 624, 739	

## 2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負 担 金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	Î	節	説	明
	平	即 牛 及	以 戦	区 分	金額	页 <b>元</b>	+77
1下水道負担金	63,201	54,721	8, 480	1下水道負担金	63,201	下水道受益者負担金	
計	63,201	54,721	8, 480				

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使 用 料

1下水道使用料	1,460,556	1,480,453	△19,897	1下水道使用料	1,460,556	
計	1, 460, 556	1, 480, 453	△19,897			

(項) 2 手 数 料

1下水道手数料	3 0 5	2 8 6	1 9	1下水道手数料	3 0 5	
# <del> </del>	3 0 5	2 8 6	1 9			

#### (款) 3 国 庫 支 出 金

#### (項) 1 国 庫 補 助 金

目	本年度	前年度	比 較	Ê	ń	説	明	
	平 平 及	刊 ·	IL #X	区分	金額	<b>一方</b> だ	971	
1下水道整備費国庫補助金	7 2 2 , 3 0 0	627,700	94,600	1下水道整備費国庫補助金	7 2 2, 3 0 0	1 管渠等及び処理場建設事業費交付金	7 2 2 , 3 0 0	
計	7 2 2 , 3 0 0	627,700	94,600					

(款) 4 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

1一般会計繰入金	2, 459, 635	2, 632, 375	△172,740	1一般会計繰入金	2, 459, 635	
計	2, 459, 635	2, 632, 375	△172,740			

(款) 5 諸 収 入

(項) 1 受 託 事 業 収 入

1受託事業収入	5,000	5,000	1排 水 施 設 受託事業収入	5, 000	
計	5,000	5,000			

(項) 2 雑 入

1雑	入	5, 049	5, 047	2	1雑 入	5, 049	
	計	5, 049	5, 047	2			

(款) 6 市

債

(項) 1 市

債

1下 水 道 債	1,741,600	1, 368, 000	373,600	1下水道建設債	1,741,600	
計	1,741,600	1, 368, 000	373,600			

(款) 7 繰 越 金

(項) 1 繰

越金

1繰	越	金	90,628	24,103	66,525	1繰 越 金	90,628	
	計		90,628	24,103	66, 525			

## 3 歳 出

(款) 1 下 水 道 費

(項) 1 管 理 費

目	本 年 度	前年度	比 較		色	वं	説	明
Ħ	平 年 度	削 平 及	比較	区分		金 額	<b> </b>	97
1管渠管理費	167,667	172,539	△4,872	2 給	料	28, 575	1 職員給与費	55,194
				3職員手		18,682	一般職 8人	
				0 概 負 子 =	J 7	10,002	2児童手当	1,080
				4共 済	費	9,017	3維持修繕費	84,853
				9旅	——— 費	4 9	4地下水漏入対策費	18,614
				9 // (	賃	4 9	5 その他の管理費	7,926
				11需 用	費	1, 484		
				12役 務	費	7 4		
				13委 託	料	55,218		
				14使 用 料 及 賃 借	及び料	5 3		
				15工 事 請 負	負費	54,064		
				16原 材 料	費	2 9 4		
				18備 品 購 フ	人費	1 4 6		
				27公 課	費	1 1		

2ポ	ン プ 理	場費	3 3 3 , 9 6 6	3 3 0 , 9 2 2	3, 044	2 給	料	85,529	1職員給与費	173,721
官	埋	賀					- VI ***	0.0.7.07	────────────────────────────────────	
						3職 貝	手 当 等	60,727	再任用職 6人	
						4共	済 費	27,925	2児童手当	460
						9旅	 費	2 5 3	3動力費	42,931
						9 // (	其	200	1 電力料	38,096
						11需	用費	64,030	2燃料費	4,835
						 12役	 務 費	2, 300	4維持修繕費	73,477
						121又	伤 賃	2, 300	5ポンプ場管理委託費	30,551
						13委	託 料	38,004	6 光熱水費	2,765
						1/4亩 田	** . 及 7 K	6 2	7その他の管理費	10,061
						14使 用	借 料	0 2		
						15工 事	請負費	54,679		
						16原 材	料 費	2 6		
						100/1	171 兵	2 0		
						18備 品	購入費	2 6 7		
						19角 担	 全 補 助	7 7		
						19負 担及び	交付金	1 1		
						27公	課費	8 7		

目	本 年 度	前年度	比較	負	ή	説	明
H L	本 年 度	朋 平 度		区分	金額	<b>市</b> 尤	97
3処理場管理費	757,947	775,104	△17,157	2給 料	128,442	1職員給与費	271, 589
				3職員手当等	100,418	一般職 30人	
				3 概 頁 子 日 寺	100, 410	2 児童手当	2,460
				4共 済 費	45,189	3 動力費	129,399
				9旅 費	8 1 8	1電力料	1 2 3, 9 2 2
				ож <u>ф</u>	0 1 0	2燃料費	5, 477
				11需 用 費	2 1 9, 5 1 6	4維持修繕費	97,345
				12役 務 費	4,714	5 施設運転管理等委託費	167, 123
				33 W A	.,	6 薬剤費	46,862
				13委   託   料	186,811	7 光熱水費	4, 255
				14使 用 料 及 び	3 5 7	8流域下水道維持管理負担金	3, 576
				14使 用 料 及 び 賃 借 料		9 その他の管理費	35,338
				15工 事 請 負 費	64,672		
				18備品購入費	2,860		
				19負担金補助 及び交付金	4,005		
				27公 課 費	1 4 5		
計	1, 259, 580	1, 278, 565	△18,985				

#### (項) 2 建 設 費

1建 設 費	2, 101, 554	1, 928, 305	173,249	2 給		料	71,379	1職員給与費	139,056
				3職員	3 千 1	以 な	47,984	一般職 17人	
				3 相以 身	₹ 十:	守	41, 304	再任用職 2人	
				4 共	済	費	21, 973	2児童手当	2, 280
				8報	 償	費	6, 600	3 管渠等及び処理場建設費	1, 948, 698
				O FIX	貝 	貝	0,000	1 交付金事業費	1, 313, 100
				9旅		費	1, 500	2 単独事業費	6 2 5 , 5 9 8
				11需	——— 用	費	16,305	3 受託事業費	5,000
				11,1111			10,000	4 地方公営企業法適用基本計画策定 事業費	5,000
				12役	務	費	2, 250	4 旧吉野川流域下水道事業費	11, 520
				13委	託	料	2 3 8 , 1 0 0		
				14使 月 賃	用料及借	及び料	4, 943		
				15工 특	事請 負	負費	1, 583, 000		
				17公購	有 財	産費	52,900		
				18備 占	品購 ブ	人費	2, 650		
				19負 打 及て	旦金 裕 交付	甫 助 ナ 金	11,920		
				22補 億 び	賞補 墳賠 償	夏 及 金	40,000		
				27公	課	費	5 0		

目	本 年 度	前年度	比 較	筤	वं	説	明
Ħ	平 平 及	即 平 度	1 収	区 分	金 額	成儿	<del>19</del> 7
2北 部 浄 化 センター監視	100,000		100,000	15工事請負費	100,000	平成28年度~平成30年度	
制御設備 業 費 本年度支出額						3か年継続事業	
本年度支出額						総事業費	6 4 6 , 2 0 0
						平成29年度	300,000
						平成30年度	2 4 6 , 2 0 0
						1建設工事費	100,000
					<del></del>		
計	2, 201, 554	1, 928, 305	273,249				

#### (項) 3 便 所 水 洗 化 費

1便所水洗化事業費	15,050	14,052	9 9 8	11需 用 費 19負担金補助 及び交付金	1公共下水道接続助成事業費 2事務費	15,000
計	15,050	14,052	9 9 8			

### (項) 4 公 債 費

1元 金   2,103,194   2,030,104   73,090   23償 還 金 利 子   2,103,194   1長期債元金償還金 <u>2,10</u> 0	1元 金	2, 103, 194	2, 030, 104	73,090 23償還金利子 及び割引料	2, 103, 194	1長期債元金償還金	2, 103, 19
---	------	-------------	-------------	-------------------------	-------------	-----------	------------

2利 子	704, 966	750, 208	△45,242	23償還金利子 及び割引料	704,966	1長期債利子 2一時借入金利子	700,116
nt+	2,808,160	2, 780, 312	27,848			2 阿旧八亚州 ]	4,000

(項) 5 諸 費

1 =t/	ж.	0.00 0.00	100 451	0.7 4.7.0	4 ±0		#UI	2 5 6 4	4 BP-27 P +D-TIII	0 5 0 4
1諸	費	260,930	193,451	67,479	1報		酬	3, 564	1 嘱託員報酬 2 人	3, 564
					3職員	手 当	4 等	5 2 8	2下水道使用料等徴収委託費	120,663
					4共	 済	費	6 4 7	3公共下水道台帳整備費	5,000
					47	íЯ	貝	0 1 1	4諸会会費	9 4 3
					7賃		金	3, 417	1日本下水道協会会費	7 0 3
					   11需	用	費	1 5 3	2中国四国地方下水道協会会費	1 3 3
					11冊	Л	貝	1 0 0	3 徳島県下水道協会会費	2 7
					12役	務	費	7 0 6	4 旧吉野川流域地区下水道推進協議 会会費	8 0
					13委	託	料	1 2 6 , 5 2 7	5 消費税及び地方消費税	122,245
					1.1/± EE	121 17	. 710	4 8	6その他の経費	8, 515
					14使 用 賃	件	料	4 8		
					19負 担 及 び	金補交付	助金	2, 795		
					23償 還 及 び	金利	] 子  料	3 0 0		
					27公	課	費	1 2 2, 2 4 5		

В	本 年 度	並年度	比較	Ê	茚	≅K	HH.
目	平 中 及	前 年 度	比 較	区 分	金 額	成儿	971
計	260,930	193, 451	67,479				

(款) 2 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予	備	費	3, 000	3,000		
	計		3, 000	3,000		

#### 

## 1 特 別 職

				—————— 給	<u> </u>	į.	費				
区	分	職員数	報酬	給料	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地域手工品	その他の手当	計	共済費	合計	備 考
		(人)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	長 等										
	議 員										
本年度	その他の	0	2 564					2 564		2 564	
	特別職	2	3, 564					3, 564		3, 564	
	計	2	3, 564					3, 564		3, 564	
	長 等										
	議員										
前年度	その他の										
	特別職										
	計										
	長 等										
	議員										
比較	その他の	2	3, 564					3, 564		3, 564	
	特別職	2	5, 504					J, JU4		5, 504	
	<b>=</b>	2	3, 564					3, 564		3, 564	

#### 2 一 般 職

(1) 総 担

区	 分	職員数		給	与	£	費	共 済 費	合 計	備考
	7,7	(人)	報 (千	酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	共 (千円)	(千円)	'VHI 45
本	年 度	( 8) 72			313, 925	221, 531	535, 456	104, 104	639, 560	
前名	年 度	( 10) 72			323, 453	215, 722	539, 175	107, 276	646, 451	
比	較	( △ 2)			△ 9, 528	5, 809	△ 3,719	△ 3, 172	△ 6,891	

※ 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

		区		分	期末手当勤勉手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当		管理職員特別 勤務手当
職員	手当の				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		本	年	度	123, 886	9, 942	12, 817	3, 883	5, 801	16, 926	21, 518	328
内	訳	前	年	度	124, 021	3, 261	12, 438	4, 141	6, 669	16, 967	21, 518	328
		比		較	△ 135	6, 681	379	△ 258	△ 868	△ 41		

区		分	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
		<i>)</i> ,	(千円)	(千円)	(千円)
本	年	度	6, 935	15, 138	4, 357
前	年	度	6, 918	15, 104	4, 357
比		較	17	34	

#### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増減事	· 由 別 内 訳 (千円)	説	明	備	考	Ž
給 料	△ 9,528	給与改定に 伴う増減分	493			給与改定の状況 前年度 [ 給料の改定率 給与改定実施		F4月1日
		昇給に伴う 増加分	1, 615			平均昇給率 0.54%		
		その他の増減分	△ 11,636	給与制度の総合的見直し による減分 給料表の切替えに伴う経 過措置の廃止による減分 新陳代謝等による減分	△ 2,152 千円 △ 1,481 千円 △ 8,003 千円	「現に在職す」 る職員数 本年度 72 人	(その他) 人 人 人	(計) 72 人 72 人 人
職員手当	5, 809	制度改正に 伴う増減分	9, 503	勤勉手当の増分 地域手当の増分	2,822 千円 6,681 千円			
		その他の増減分	△ 3, 694	給与制度の総合的見直し による増分 給料表の切替えに伴う経 過措置の廃止による減分 新陳代謝等による減分	2,291 千円 △ 585 千円 △ 5,400 千円			

### (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職	技 能 職
	平均給料月額(円)	335, 295	358, 477
平成28年1月1日現在	平均給与月額(円)	398, 102	450, 702
	平 均 年 齢 (歳)	42. 4	47. 9
	平均給料月額(円)	344, 088	356, 752
平成27年1月1日現在	平均給与月額(円)	399, 120	446, 520
	平 均 年 齢(歳)	43. 9	47. 4

### ※ 再任用短時間勤務職員は含まない

### イ 初任給

区		分	行 政 職 (円)	技 能 職 (円)
高	校	卒	144, 600	142, 000
大	学	卒	176, 700	

### 国の制度

区		分	行 政 職 (一)(円)	行 政 職 (二)(円)
高	校	卒	144, 600	142, 000
大	学	卒	176, 700	

ウ 級別職員数

57 /\	行	政	職	技	能	職
分 分	級	職員数(人)	構成比 (%)	級	職員数(人)	構成比 (%)
	1 級	( ) 6	( ) 11.5	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( ) 7.7	2 級	( )	( )
	3 級	( 10) 11	( 100) 21.2	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 16	( )	4 級	( )	( )
平成28年1月1日現在	5 級	( ) 11	( )	5 級	( ) 11	( ) 55. 0
	6 級	( )	( ) 7.7			
	7 級	( )	( )			
	8 級	( )	( )			
	計	( 10) 52	( 100) 100	計	( )	( )

区分	行	政	職	技	能	職
区 分	級	職員数(人)	構成比 (%)	級	職員数(人)	構成比 (%)
	1 級	( ) 7	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( ) 5. 7	2 級	( )	( )
	3 級	( 11) 10	( 100) 18.9	3 級	( )	( ) 5. 2
	4 級	( ) 14	( )	4 級	( )	( ) 47.4
平成27年1月1日現在	5 級	( ) 15	( )	5 級	9	( ) 47. 4
	6 級	( )	( ) 7.5			
	7 級	( )	( )			
	8 級	( )	( )			
	計	( 11) 53	( 100) 100	1	( ) 19	( )

<sup>※</sup> 職員数及び構成比欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

### (級別の標準的な職務内容)

区		分	1	級	2	級	3	級	4	級	5	級	6	級
行	政	職	主	事	主	事	係	長	係	<del></del> 長	課長	補佐	課	長
11		4114	技	師	技	師	主	査	DIS			TH1  ZL	нж	
技	能	職					技 能	主任	技能	主查	技能主	任主査		

### 工 昇給

	区	<del></del>	合	計	代	表	的	な	職	種
	<u> </u>	<i></i>		μΙ	行	政	職	技	能	職
	職員	数 (A) (人)		72			52			20
本	昇給に係る職	員数(B)(人)		63			47			16
		1 号給 (人)								
年		2号給(人)								
+	号給数別内訳	3号給(人)		1						1
		4号給(人)		58			43			15
度		5号給以上(人)		4			4			
	比	率 (B)/(A) (%)		87. 5		90	. 4		ļ	80. 0

	職員	数 (A) (人)	72	53	19
前	昇給に係る職	員数(B)(人)	65	47	18
		1 号給 (人)	1		1
年		2 号給(人)	1	1	
<del>T</del>	号給数別内訳	3号給(人)			
		4号給(人)	60	43	17
度		5号給以上(人)	3	3	
	比	率 (B)/(A) (%)	90.3	88. 7	94. 7

<sup>※</sup> 再任用短時間勤務職員は含まない

オ 期末手当・勤勉手当

区			支 給 期 5	別 支 給 率	支 給 率 計	職制上の段階、職務の	備考
		分	6月(月分)	12月(月分)	(月分)	級等による加算措置	IVIII 45
本	年	度	( 1. 025 ) 2. 025	( 1. 175 ) 2. 175	( 2. 2 ) 4. 2	有	
前	年	度	( 1.0 ) 1.975	( 1. 15 ) 2. 125	( 2. 15 ) 4. 1	有	
玉	の制	度	( 1. 025 ) 2. 025	( 1. 175 ) 2. 175	( 2.2 ) 4.2	有	

<sup>※ ( )</sup> 内は,再任用職員の標準的な支給率

#### 力 地域手当

支給対象地域	市内全域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数(人)	72
国の指定基準に基づく支給率(%)	3

### キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種						
Z	土 相以 作	行 政 職	技 能 職					
給料総額に対する比率(%)	4.9	2. 6	10. 4					
支給対象職員の比率(%) (平成28年1月1日現在)	63. 9	50. 0	100					
代表的な特殊勤務手当の名称	環境保全業務手	当						

### ク その他の手当

区		分	国の制度との異同	差	異	0	)	内	容
扶養	& 手	当	同						
住息	<b></b> 手	当	同						
通	動 手	当	交 通 機 関 利 用 同 私物交通用具利用 異	手	当	額	の	相	異

## 継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

				全	体	計	画	前前年度末	前年度士	<b>业 該 年 唐</b>	<b>业</b> 数 年	羽年丧以悠	炒生弗の
款	項	事業名		年 割 額	左の	財源	内 訳	までの	までの支出	支出予定額	までの	支出予定額	総額に対
			度	H1 H/	国県支出金	地方債	その他	支 出 額	(見込)額		支出予定額		する進捗 率 %
			28	100, 000	54, 500	45, 500				100,000	100, 000		15. 5
    1 下水道費	2 建 設 費	北部浄化セ ンター監視	29	300,000	163, 500	136, 500						300,000	46. 4
11下小坦镇	2 建	制御設備更 新事業	30	246, 200	134, 200	112, 000						246, 200	38. 1
			計	646, 200	352, 200	294, 000				100, 000	100, 000	546, 200	100.0

# 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事項	限度額	前年支出		末 ま 込	で の ) 額	当支	該年月出	度 以 降 予 定	の 額	左の	) 財源	内 訳
		期	間	金	額	期	間	金	額	国県支出金	地方債	その他
公共下水道用地取得事業 (平成20年度分)	取得予定価格 157,000千円、 利子及び事務費 の合計額	平成21年 平成27年			139, 400	平成28 平成29	年度及び 年度	17,600千 利子及び事 の合計額		8, 800	8, 800	利子及び事務 費の合計額

# 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区		前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中	ュ増減見込み	当該年度末現在高見込額
	カ 	刊刊十及不先任同	刊午及不先任同允必領	当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	] 当政中及不先任同允处領
下 水 道 建	設 事 業 債	34, 182, 425	33, 520, 321	1, 741, 600	2, 103, 194	33, 158, 727

平成 28 年度徳島市奨学事業特別会計予算

## 歳入歳出予算事項別明細書

1総括(歳入)

		款			本年度予算額	前年度予算額	比 較
1	奨	学 事	業	収 入	10, 124	10,015	109
2	繰	入		金	11, 571	10,801	7 7 0
3	繰	越 金		金	2, 344	1, 432	9 1 2
	歳	入	合	計	24,039	22, 248	1, 791

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比    較	貸付金収入	本 年 度 予 一般会計繰入金		財源内訴	
				真的金収入	一阪云司 株八金	- C 0) 11E		
1 奨 学 事 業 費	24,001	22, 201	1, 800	10, 124	11, 571	2, 306		
2 公 債 費	3 8	4 7	△ 9			3 8		
歳出合計	24,039	22, 248	1, 791	10, 124	11, 571	2, 344		

## 2 歳 入

(款) 1 奨 学 事 業 収 入

(項) 1 奨 学 事 業 収 入

(単位 千円)

目	本 年 度	前年度	比較	í	ñ	説	明
	平	削 平 度	比較	区 分	金 額	<b>司</b> 一	97
1貸付金収入	10,124	10,015	1 0 9	1貸付金収入	10,124		
計	10,124	10,015	1 0 9				

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

1一般会計繰入	金 11,571	10,801	770	1一般会計繰入金	11,571	
計	11, 571	10,801	7 7 0			

(款) 3 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1繰 起	越 金	2, 344	1, 432	9 1 2	1繰 越	金	2, 344	
i i	#	2, 344	1, 432	9 1 2				

## 3 歳 出

(款) 1 奨 学 事 業 費

(項) 1 貸 付 事 業 費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	Î	ñ	説	明
	平 平 及	前 平 及		区 分	金 額	机	<del>у</del> л
1貸付事業費	24,001	22,201	1,800	12役 務 費	1	1貸付金	24,000
						県内大学生 13人	
				21貸 付 金	24,000	県外大学生 58人	
						2事務費	1
計	24,001	22,201	1,800				

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1利	子	3 8	4 7	△9	23償還金利子 及び割引料	3 8	一時借入金利子
	計	3 8	4 7	△9			

平成 28 年度徳島市土地取得事業特別会計予算

## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括 (歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比    較
1 事 業 収 入       2 諸 収 入	536, 653 26, 593	534, 998 35, 378	1, 655 \( \triangle \) 8, 785
歳 入 合 計	563, 246	570, 376	△ 7, 130

(歳 出)

	款			本年度予算額	前年度予算額	比較	-	本 年 度 予	第 額 の	財 源 内 訴	
	办人			本十及 J 异 假	刑千及丁昇碩	ルL 特文	貸付金元利収入	基金繰替運用収入			
L 事 2 諸	支	<b>業</b> 出	費金	536,653 26,593	534, 998 35, 378	, in the second	536,653	26, 593			
歳	出	合	計	563, 246	570, 376	△7,130	536,653	26, 593			

## 2 歳 入

(款) 1 事 業 収 入

(項) 1 貸 付 金 元 利 収 入

(単位 千円)

В	本 年 度	前年度	比 較	É	वं	説	明
目	平 平 及	別	以 戦	区分	金 額	可见	<del>19</del> 7
1貸付金元利収入	5 3 6, 6 5 3	5 3 4, 9 9 8	1,655	1土地開発公社貸付金収入	5 3 6, 6 5 3	1元 金	5 3 3, 4 5 2
				頁 10 金 収 八		2利 子	3, 201
計	5 3 6, 6 5 3	534,998	1,655				

(款) 2 諸 収 入

(項) 1 諸 収 入

1基 金 繰 替 運 用 収 入	26,593	35,378	△8, 785	1基金繰替運用収入	26,593	
mt+	26,593	35,378	△8,785			

## 3 歳 出

(款) 1 事 業 費

(項) 1 貸 付 金

(単位 千円)

目	本 年 度	前年度	 	ĺ	節	· ·	明
	平 平 及	別 十 度 	L	区 分	金額	<b>東</b> 近	971
1土地開発公社 貸 付 金	5 3 3 , 4 5 2	5 3 0 , 7 4 0	2, 712	21貸 付 金	5 3 3 , 4 5 2		
計	5 3 3 , 4 5 2	5 3 0 , 7 4 0	2,712				

(項) 2 公 債 費

1利	子	3, 201	4, 258	△1, 057	23償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	3, 201	一時借入金利子
Ī	<del> </del>	3, 201	4, 258	△1,057			

(款) 2 諸 支 出 金

(項) 1 諸 支 出 金

1土 地 取 得 基 金 費	26,593	35, 378	△8,785	28繰 出	金	26,593	土地取得基金積立金
計	26,593	35,378	△8,785				

平成 28 年度徳島市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

## 歳入歳出予算事項別明細書

1総括(歳入)

	款			本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 貸2 繰	付 事	業収入	入金	9, 558 2, 443	10, 244 2, 588	Δ Δ	6 8 6 1 4 5
歳	入	合	計	12,001	12,832	Δ	8 3 1

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	7	本 年 度 予	算額の	財 源 内 i	尺
水人	本 中 及 丁 昇 領	削牛及了鼻額	1 数	貸付事業収入	一般会計繰入金			
	7.0.0	1 000	. 900		7.0.0			
1 貸付事業費	7 3 3	1, 033	$\triangle 300$	0 550	7 3 3			
2 公 債 費	11, 268	11, 799	△ 5 3 1	9, 558	1, 710			
歳 出 合 計	12,001	12,832	△ 8 3 1	9, 558	2, 443			

## 2 歳 入

(款) 1 貸 付 事 業 収 入

(項) 1 貸 付 金 元 利 収 入

(単位 千円)

目	本年度	前 年 度	比較	Î	ñ	説	明
	平			区 分	金 額	<b>元</b>	<del>19</del> 73
1 住宅新築資金等 貸付金元利収入	9, 558	10,244	△686	1 住宅新築資金等 貸付金元利収入	9, 558	1 現年度分	6,821
真的 金儿利収入				貝的金儿和收入		2滞納繰越分	2,737
<u></u> <del>∄</del> †	9, 558	10,244	△686				

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

1一般会計繰入金	2, 443	2, 588	△145	1一般会計繰入金	2, 443	
計	2, 443	2, 588	△145			

## 3 歳 出

(款) 1 貸 付 事 業 費

(項) 1 貸 付 事 業 費

(単位 千円)

目	本 年 度	前年度	比較	Î	ń	説	明
Ħ	本 千 度	前 千 及	15 報	区 分	金 額	R/L	רקי
1住宅新築資金 等貸付事業費	7 3 3	1, 033	△300	8報 償 費	1 0 0	1 事務費	7 3 3
				9旅 費	2 3		
				11需 用 費	2 7		
				12役 務 費	3 2 5		
				13委 託 料	2 4 5		
				19負担金補助 及び交付金	1 3		
計	7 3 3	1, 033	△300				

(款) 2 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1元	金	10,059	10,251	△192	23償還金利子 及び割引料	10,059	1長期債元金償還金	10,059
2利	子	1, 209	1, 548	△339	23償還金利子 及び割引料	1, 209	1長期債利子 2一時借入金利子	1,089
							2 时间八壶州丁	120

計	11,268	11,799	△531			
---	--------	--------	------	--	--	--

# 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区		前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中	□増減見込み	当該年度末現在高見込額
		刊刊千及不先任同	刊千及不先任同允必領	当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	] 当似牛及木坑住向兄匹領
住宅新築資金	等貸付事業債	42, 928	32, 677		10, 059	22, 618

平成 28 年度徳島市介護保険事業特別会計予算

## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括 (歳 入)

		諪	欠		本年度予算額	前年度予算額	比    較
1	介	護	保険	料	4, 642, 513	4, 595, 520	46,993
2	使	用 料 及	び 手	数料	6 0 9	6 0 6	3
3	国	庫	支 出	金	5, 671, 515	6, 000, 477	△ 328, 962
4	支	払 基	金 交	付 金	6, 460, 506	6, 277, 175	183, 331
5	県	支	出	金	3, 277, 627	3, 260, 513	17, 114
6	財	産	収	入	6, 593	6,885	△ 292
7	繰		入	金	3, 800, 935	3, 416, 007	384, 928
8	諸		収	入	2 0 0	2 0 0	
	歳	入	合	計	23, 860, 498	23, 557, 383	303, 115

(歳 出)

		款		本年度予算額	前年度予算額	比較	7	本 年 度 予	算額の	財源内部	
		<i>™</i>		本 千 及 丁 异 俶	刊千及丁异银	FX #X	国県支出金	保 険 料	一般会計繰入金	その他	
1	総	務	費	519,643	470, 100	49, 543			519,034	6 0 9	
2	保	険 給 付	費	23, 037, 649	22, 383, 359	654, 290	8, 797, 175	4, 573, 687	2, 938, 184	6, 728, 603	
3	地	域 支 援 事	業 費	272, 554	229,059	43, 495	151, 967	59, 967	50,655	9, 965	
4	基	金 積 立	金	6, 593	6,885	△ 292				6, 593	
5	公	債	費	5, 000	7,000	△ 2, 000			5,000		
6	諸	支 出	金	9, 059	6, 224	2, 835		8, 859		200	
7	予	備	費	10,000	10,000				10,000		
	)繰	上 充 用	金		444, 756	$\triangle 444$ , 756					
<u> </u>											
	歳	出 合	計	23, 860, 498	23, 557, 383	303, 115	8, 949, 142	4, 642, 513	3, 522, 873	6, 745, 970	

## 2 歳 入

(款) 1 介 護 保 険 料

(項) 1 介 護 保 険 料

(単位 千円)

目	本 年 度	前年度	比 較	筤	ij	説	明
Ħ	平 中 及	即 牛 及	μ	区 分	金 額	п <i>Л</i> С	·ул
1第1号被保険者介護保険料	4,642,513	4, 595, 520	46,993	1現 年 度 分	4, 623, 382	調定額	
刀暖体烧料						4, 717, 737×0.98	
				2滞納繰越分	19,131		
				2111 111 111 111 112 20 21			
計	4,642,513	4, 595, 520	46,993				

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

1督促手数料	6 0 9	6 0 6	3	1督促手数料	6 0 9	保険料督促手数料
計	6 0 9	6 0 6	3			

(款) 3 国 庫 支 出 金

(項) 1 国 庫 負 担 金

1介護給付費 4, 国庫負担金	260, 262	4, 501, 039	△240,777	1現 年 度 分	4, 260, 262	介護サービス費
						居宅サービス費の0.2

目	太 矢 庇	前年度	比較	Î	節	説明	ПН
	目 本年度			区分	金 額		
						施設サービス費の0.15	
計	4, 260, 262	4, 501, 039	△240,777				

#### (項) 2 国 庫 補 助 金

1財政調整交付金	1, 309, 941	1, 415, 024	△105,083	1 財政調整交付金	1, 309, 941	
2地域支援事業 交付金(介護 予防事業)	8,897	8,781	1 1 6	1現 年 度 分	8, 897	
3地域支援事業 交 付 金 (包括的支援・ 任 意 事 業)	92,415	75,633	16,782	1現 年 度 分	92,415	
計	1, 411, 253	1, 499, 438	△88,185			

#### (款) 4 支 払 基 金 交 付 金

(項) 1 支 払 基 金 交 付 金

1介護給付費 交付金	6, 450, 541	6, 267, 340	183,201	1現 年 度 分	6, 450, 541	介護サービス費の0.28
2地域支援事業 支援交付金	9, 965	9,835	1 3 0	1現 年 度 分	9, 965	

計	6,460,506	6, 277, 175	183, 331		

(款) 5 県 支 出 金

(項) 1 県 負 担 金

1介護給付費県負担金	3, 226, 972	3, 218, 307	8,665	1現 年 度 分	3, 226, 972	介護サービス費 居宅サービス費の0.125 施設サービス費の0.175
計	3,226,972	3, 218, 307	8,665			

(項) 2 県 補 助 金

1地域支援事業 交付金(介護 予防事業)	4,448	4,390	5 8	1現 年 度 分	4, 448	
2地域支援事業 交 付 金 (包括的支援・ 任 意 事 業)	46,207	37,816	8, 391	1現 年 度 分	46,207	
計	50,655	42,206	8, 449			

#### (款) 6 財 産 収 入

#### (項) 1 財 産 運 用 収 入

目 本年度	大	   前 年 度	比較	í	ń	説明	HH
	前 平 及	LL	区分	金額	īÆ		
1利子及び配当金	6, 593	6,885	△292	1財 政 調 整 基 金 利 子	6, 593		
計	6, 593	6,885	△292				

#### (款) 7 繰 入 金

#### (項) 1 一般会計繰入金

1一般会計繰入金	3, 522, 873	3, 326, 619	196, 254	1介護給付費等 繰 入 金	2,879,706	介護サービス費の0.125
				2地域支援事業 繰入金(介護 予 防 事 業)	4, 448	
				3地域支援事業 繰 入 金 (包括的支援 ・任意事業)	46,207	
				4低所得者保険料軽減繰入金	58,478	
				5職員給与費等 繰 入 金	5 3 4 , 0 3 4	
計	3, 522, 873	3, 326, 619	196,254			

#### (項) 2 基 金 繰 入 金

1財政調整基金繰 入 金	278,062	89,388	188,674	1財政調整基金 操 入 金	278,062	
計	278,062	89,388	188,674			

(款) 8 諸 収 入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

1第1号被保険者延 滞 金	2 0 0	2 0 0	1第1号被保険者 延 滞 金	2 0 0	
計	2 0 0	2 0 0			

## 3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

		* F #	Lia abb	筤	<u> </u>	説	明
目	本 年 度	前 年 度	比較	区分	金額	p.兀	93
1一般管理費	289,732	274,615	15,117	1報 酬	18,631	1 職員給与費	2 2 6 , 7 7 5
				2 給 料	1 2 0 , 8 1 0	一般職 32人	
				2 // 19	120,010	再任用職 1人	
				3職員手当等	69,878	2児童手当	1,800
				4 共 済 費	38,228	3介護保険相談員報酬 7人	14,742
				7賃 金	1, 256	4介護保険料納付相談員報酬 1人	1, 936
				8報 償 費	2 0 0	5 資格管理事務費	5,811
				0 報 順 賃	200	6 保険料賦課徴収事務費	13,675
				9旅 費	2 9 8	7保険給付事務費	7,908
				11需 用 費	10,723	8広報費	2,082
				加黄		9介護保険事務処理共同電算化事業費	3, 791
				12役 務 費	18,581	10口座振替推進事業費	2, 142
				13委 託 料	5, 443	11介護保険事業計画策定費	4 4 6
				10安 配 村	0, 440	12一般経費	8,624
				14使用料及び 賃借料	1 2 3	1 地域密着型サービス相談員報酬 1 人	1, 953
				18備 品 購 入 費	2 9 9	2 その他の経費	6,671
				19負担金補助 及び交付金	5, 262		

2介護認定費	191, 355	195,485	△4, 130	1報		酬	92, 354	1介護認定審査費	46,659
				8報	 償	費	2 0	1 介護認定審査会委員報酬 9 0 人	37,202
				9旅		費	1, 339	2運営費	9, 45,7
				9 // (		頁	1, 000	2介護認定調査費	144,696
				11需	用	費	3,096	1 認定調査員報酬 2 4 人	5 5 , 1 5 2
				12役	務	費	78,590	2 主治医意見書関係費	74,548
				13委	託	料	13,993	3 その他の調査費	14,996
				14使 月	月 料 2	及 び 料	1, 162		
				18備 品	1 購り	入費	8 0 1		
3介護保険	38, 556		38, 556	13委	託	料	38, 556	平成27年度~平成28年度	
3介 護 保 険 シス テ 数 修 事 業 費 本年度支出額								2か年継続事業	
本 中 及 久 田 報								総事業費	51,408
								平成27年度	12,852
								1システム改修費	38, 556
計	519,643	470,100	49,543						

#### (款) 2 保 険 給 付 費

#### (項) 1 介 護 サ ー ビ ス 費

目	本 年 度	前年度	比 較	Ê	τ	説	明
Ħ	平 平 及	削 平 及	FL #X	区 分	金額	η.T.	971
1介 護サービス費	22, 995, 635	22,343,764	651,871	19負担金補助 及び交付金	22, 995, 635	1 居宅サービス給付費	_15,686,731
				及び文刊並		2施設サービス給付費	6,122,554
						3高額介護サービス費	443,154
						4高額医療合算介護サービス費	53,344
						5 特定入所者介護サービス費	689,852
2審査支払費	42,014	39, 595	2, 419	12役 務 費	42,014		
				1000 300 90			
計	23,037,649	22, 383, 359	654,290				

#### (款) 3 地 域 支 援 事 業 費

#### (項) 1 介 護 予 防 事 業 費

1介 護 子 事 業	· 防 費	35,590	35,126	4 6 4	8報	償	費	9 3 4	1一次予防事業費	12,109
					11需	———	費	5, 142	2二次予防事業費	22,427
					11111			o, 1.2	3総合事業費精算金	1,054
					12役	務	費	4, 314		
					13委	託	料	2 4, 0 4 2		
					14使 月	用料 <i>清</i>	及 び 料	4 7		
					18備 占	品購	入費	9 0		
					19負 担 及で	旦金だ交付	浦 助付 金	1, 014		
		,			27公	課	費	7		
計		35,590	35,126	4 6 4						

#### (項) 2 包括的支援・任意事業費

目	本 年 度	前年度	比 較	色	<b></b>	説	明
Ħ	平 平 及	一門 十一度	LL #X	区 分	金 額	印汇	97
1包括的支援· 任 意 事 業 費	2 3 6, 9 6 4	193,933	43,031	8報 償 費	4 8 0	1 地域包括支援センター運営等事業費	166, 191
任息尹未貞				11需 用 費	1, 996	2在宅医療・介護連携推進事業費	16,100
					1, 990	3 認知症総合支援事業費	9, 369
				12役 務 費	4,681	4地域ケア会議推進事業費	5,088
				13委 託 料	2 1 6 , 3 6 4	5介護給付費適正化事業費	3, 513
				10安 武 科	210, 304	6家族介護支援事業費	10,563
				14使用料及び 賃借料	2 0 0	7成年後見制度利用支援事業費	7,218
				20扶 助 費	13,243	8住宅改修支援事業費	1,068
					10, 240	9 認知症サポーター等養成事業費	873
		-				10地域自立支援事業費	16,981
計	2 3 6, 9 6 4	193, 933	43,031				

#### (款) 4 基 金 積 立 金

#### (項) 1 基 金 積 立 金

1財政調整基金 積 立 金	6, 593	6,885	△292	25積	立	金	6, 593	財政調整基金積立金
計	6, 593	6,885	△292					

(款) 5 公 債 費

(項) 1 公 債 費

1利	子	5,000	7,000	△2,000	23償還金利子 及び割引料	5, 000	一時借入金利子
	計	5,000	7,000	△2,000			

(款) 6 諸 支 出 金

(項) 1 諸 支 出 金

1第 1 号 被 保 険 者 還 付 金	8, 859	6,024	2,835	23償還金利子 及び割引料	8, 859	
2第 1 号 被保険者 還付加算金	2 0 0	2 0 0		23償還金利子 及び割引料	2 0 0	
計	9,059	6,224	2, 835			

(款) 7 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1 予	備費	10,000	10,000		
	# <del> </del>	10,000	10,000		

#### (款) ○ 繰 上 充 用 金

#### (項) 〇 繰 上 充 用 金

目	本 年 度	前年度	比較	Ê	布	≅Y	HH
	平 平 及		比 較	区 分	金額	· 説	明
〇繰 上 充 用 金		4 4 4 , 7 5 6	△444,756				
m <sup>+</sup>		444,756	△444,756				

#### 

## 1 特 別 職

				給	<u>!</u>	<del></del>	費				
区	分	職員数	報酬	給 料	期末手当(千円)年間支給率	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計	共 済 費	合 計	備 考
		(人)	(千円)	(千円)	(月分)	千 (千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	長 等										
	議員										
本年度	その他の特別職	123	110, 985					110, 985		110, 985	
	計	123	110, 985					110, 985		110, 985	
	長 等										
	議員										
前年度	その他の特別職	123	116, 450					116, 450		116, 450	
	計	123	116, 450					116, 450		116, 450	
	長 等										
	議員	٠									
比較	その他の特別職		△ 5, 465					△ 5, 465		△ 5, 465	
	計		△ 5,465					△ 5,465		△ 5,465	

### 2 一 般 職

(1) 総 括

	区分職員		啦 是 ***		給		与		費	│ <b>│</b>		A ≥1.	/# <del>#</del>
	Σ	職員数	報	酬 (千円)	給 * (千P		職 員 手 当 (千円)	計 (千円)	共	(千円)	合 計 (千円)	備 考	
			( 1)										
本	年	度	32			120, 81	)	67, 965	188, 775		38, 000	226, 775	
			( )										
前	年	度	31			114, 49	5	58, 442	172, 937		38, 241	211, 178	
			( 1)										
比		較	1			6, 31	5	9, 523	15, 838		△ 241	15, 597	

※ 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

		区		分	期末手当勤勉手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手 当	管理職員特別 勤務手当
職員手	当の				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		本	年	度	46, 865	3, 724	2, 095	1, 498	2, 347	768	9, 398	72
内	訳	前	年	度	42, 852	1, 176	1,884	1, 230	2, 364	768	6, 898	72
		比		較	4, 013	2, 548	211	268	△ 17		2, 500	

区		分	管理職手当(千円)
本	年	度	1, 198
前	年	度	1, 198
比		較	

#### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増減事	内 訳 (千円)	説	明	備	考
給 料	6, 315	給与改定に 伴う増減分	365			給与改定の状況 前年度 [ 給料の改定率 給与改定実施	
		昇給に伴う 増加分	950			平均昇給率 0.83%	
	その他の増減分	5, 000	給与制度の総合的見直し による減分 給料表の切替えに伴う経 過措置の廃止による減分 新陳代謝等による増分	△ 782 千円 △ 164 千円 5,946 千円	職員数の異動状況 現に在職す る職員数 本年度 32 人 前年度 31 人 増 減 1 人	(その他) (計) 人 32 人 人 31 人 人 1 人	
職員手当 9,523	制度改正に 伴う増減分	3, 581	勤勉手当の増分 地域手当の増分	1,033 千円 2,548 千円			
		その他の増 減分	5, 942	給与制度の総合的見直し による増分 給料表の切替えに伴う経 過措置の廃止による減分 新陳代謝等による増分	838 千円 △ 65 千円 5,169 千円		

#### (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職	医療職(三)
	平均給料月額(円)	299, 856	355, 900
平成28年1月1日現在	平均給与月額(円)	349, 626	414, 729
	平 均 年 齢 (歳)	38. 0	45. 1
	平均給料月額(円)	302, 661	350, 200
平成27年1月1日現在	平均給与月額(円)	340, 930	414, 242
	平 均 年 齢 (歳)	38. 10	45. 1

#### ※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### イ 初任給

区		分	行 政 職 (円)	医療職(三)(円)
高	校	卒	144, 600	
大	学	卒	176, 700	206, 300

#### 国の制度

区		分	行政職(一)(円)	医療職(三)(円)
高	校	卒	144, 600	
大	学	卒	176, 700	206, 300

ウ 級別職員数

区分	行	政	職	医	療職(	三 )
<b>区</b> 分	級	職員数(人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 5	( ) 17. 2	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 10	( )	3 級	( )	( )
	4 級	( )	( )	4 級	( )	( )
平成28年1月1日現在	5 級	( )	( ) 6.9	5 級	( )	( ) 50.0
	6 級	( )	( )	6 級	( )	( )
	7 級	( )	( )			
	8 級	( )	( )			
	計	( ) 29	( )	計	( )	( ) 100

Γ Δ	行		政		職		医	療	職(	=	_ )
区 分	級	耶	競員数 (人)	,	構成比 (%)	й́	汲	聙	裁員数 (人)	1	構成比 (%)
	1 級	(	) 5	(	) 17. 2	1	級	(	)	(	)
	2 級	(	3	(	10.3	2	級	(	)	(	)
	3 級	(	) 12	(	) 41. 4	3	級	(	) 1	(	) 50. 0
	4 級	(	6	(	20.7	4	級	(	) 1	(	50.0
平成27年1月1日現在	5 級	(	) 2	(	) 6. 9	5	級	(	)	(	)
	6 級	(	1	(	) 3. 5	6	級	(	)	(	)
	7 級	(	)	(	)						
	8 級	(	)	(	)						
	計	(	) 29	(	100	<b></b>	+	(	2	(	100

<sup>※</sup> 職員数及び構成比欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

#### (級別の標準的な職務内容)

Þ	<u> </u>	分	1	級	2	級	3	級	4	級	5	級	6	級
行	<b>正</b> 政	職	主	<del>(1)</del>	主	事	主	查	係	長	課長	補佐	課	長
医	療職	(三)					主	查	係	長				

工 昇給

			Λ =1	代表的	な 職 種
	区	分	合 計	行 政 職	医療職(三)
	職員	数 (A) (人)	32	30	2
本	昇給に係る職	員数(B)(人)	32	30	2
		1 号給 (人)			
年		2号給(人)			
+	号給数別内訳	3 号給(人)			
		4 号給 (人)	31	29	2
度		5号給以上(人)	1	1	
	比	率 (B)/(A) (%)	100	100	100
	職員	数 (A) (人)	31	29	2
前	昇給に係る職	員数(B)(人)	31	29	2
		1 号給 (人)			
年		2 号給(人)			
+	号給数別内訳	3 号給(人)			
		4号給(人)	29	27	2
度		5号給以上(人)	2	2	
	比	率 (B)/(A) (%)	100	100	100

<sup>※</sup> 再任用短時間勤務職員は含まない

オ 期末手当・勤勉手当

区		<del></del>	支 給 期	別 支 給 率	支 給 率 計	職制上の段階、職務の	備考
		刀 	6月(月分)	12月 (月分)	(月分)	級等による加算措置	/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /
本	年	度	( 1. 025 2. 025	( 1. 175 ) 2. 175	( 2.2 ) 4.2	有	
前	年	度	( 1. 975	2. 125	( ) 4.1	有	
玉	の制	度	( 1. 025 2. 025	( 1. 175 ) 2. 175	( 2.2 ) 4.2	有	

※ ( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数(人)	32
国の指定基準に基づく支給率(%)	3

キ 特殊勤務手当

区	分	全職種	代表的な職種			
	77	生 概 但	行 政 職			
給料総額に対す	- る 比 率 (%)	0. 6	0.6			
支 給 対 象 職 員 ( 平成 28 年 1 月 1	の 比 率 (%)	22. 6	24. 1			
代表的な特殊勤務	手当の名称	介護保険料の徴	収事務手当			

#### ク その他の手当

区		分	国の制度との異同	差	異	0	)	内	容
扶養	手	半	同						
住 居	手	胀	同						
通動	手	当	交 通 機 関 利 用 同 私物交通用具利用 異	手	当	額	の	相	異

# 継続費についての前前年度末までの支出額,前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

				 全	体	計		画	6	<b>始始年度士</b>	<b>並 年 庄 士</b>	<b>业装存度</b>	当該年度末	羽左舟以收	沙岐の書書の
款	項	事 業 名	年	年 割 類	左の	財	源	内 訳	9	ま で の	までの支出	支出予定額	までの	支出予定額	総額に対
			度	1 H1 H2	国県支出金	地フ	方 債	その1	他	支 出 額	(見込)額		支出予定額		する進捗 率 %
		介護保険シ	27	12, 852	5, 000			7, 852	2		12, 852		12, 852		25. 0
1 総務費	1 総務管理費	ステム改修 事業	28	38, 556				38, 556	6			38, 556	38, 556		75. 0
		尹未	計	51, 408	5, 000			46, 408	8		12, 852	38, 556	51, 408		100. 0

平成 28 年度徳島市後期高齢者医療事業特別会計予算

## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括 (歳 入)

	款		本年度予算額	前年度予算額	比    較
1 2	後期高齢者医療 使用料及び	寮 保 険 料 手 数 料	2, 523, 888	2, 466, 062 216	57, 826 \triangle 25
3	繰    入	金	816,011	762,850	53, 161
4	諸    収	入	7, 288	8, 570	△ 1, 282
	歳 入 合	計	3, 347, 378	3, 237, 698	109,680

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	保険料	本 年 度 予 一般会計繰入金	算 額 の そ の 他	財源内訴	
1 総 務 費	53, 520	· ·	1, 860		52, 377	1, 143		
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	3, 277, 522	3, 168, 244	109, 278	2, 523, 888	753,634			
3 諸 支 出 金	6, 336	7, 794	△1,458			6, 336		
4 予 備 費	10,000	10,000			10,000			
歳 出 合 計	3, 347, 378	3, 237, 698	109,680	2, 523, 888	816, 011	7, 479		

## 2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

П	本 年 度	前年度	比較	筤	तं	説明
目	平 午 及	門 十 及	FL #X	区 分	金 額	μ/L 1971
1 特別徴収保険料	1, 499, 648	1, 468, 438	3 1 , 2 1 0	1 特別徴収保険料	1, 499, 648	調定額
						1, 499, 648×1. 0000
2 普通徴収保険料	1, 024, 240	9 9 7 , 6 2 4	26,616	1 普通徴収保険料 現 年 度 分	976,771	調定額
				· 统 中 皮 为		999, 766×0. 9770
				2 普通徴収保険料滞納繰越分	47, 469	·
計	2, 523, 888	2, 466, 062	57,826			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手 数 料

1督促手数料	191	2 1 6	△25	1督促手数料	191	保険料督促手数料
計	191	2 1 6	△25			

#### (款) 3 繰 入 金

#### (項) 1 一般会計繰入金

П	本 年 度	前年度	比較	質	Ď	説	HH.
目				区分	金 額		明
1事務費繰入金	62,377	60,668	1, 709	1事務費繰入金	62,377		
2保険基盤安定 繰 入 金	753,634	702,182	51,452	1保険基盤安定 繰 入 金	753,634		
計	8 1 6, 0 1 1	762,850	53,161				

(款) 4 諸 収 入

(項) 1 償還金及び還付加算金

1保険料還付金	6,036	7, 413	△1, 377	1保険料還付金	6,036	
2還付加算金	3 0 0	3 8 1	△81	1還付加算金	3 0 0	
計	6, 336	7, 794	△1, 458			

(項) 2 雑

入

1運 用 金 利 子 収 入     952     776     176     1運 用 金 利 子 収 入
---

計 952 776 176	計
---------------	---

## 3 歳 出

(款) 1 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

		r	T	T		T	
目	本 年 度	   前年度	比較	筤	<b></b>	説	明
Н	4 干 及	1 17 文	**X	区 分	金 額	μ/L	'91
1一般管理費	47,024	45,133	1,891	1報 酬	5, 912	1職員給与費	32,137
				0 40	1.7.000	一般職 5人	
				2 給 料	17,032	2児童手当	2 4 0
				3職員手当等	9, 902	3一般経費	14,647
				, II. W. #	5 4 7 0	1嘱託員報酬	5, 912
				4共 済 費	5, 478	3人	0 505
				11需 用 費	1, 201	2 その他の経費	8,735
				12役 務 費	6, 999		
				13委 託 料	3 9 9		
				19負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1 0 1		
計	47,024	45,133	1,891				

(項) 2 徴 収 費

1 徴	収	費	6, 496	6, 527	△31	1 報		西州	3, 135	1 保険料徴収事務費	5, 151
						11需	用	費	5 4 6	1 保険年金推進員報酬 1 9 人	3, 135
										   2その他の経費	2, 016
						12役	務	費	1, 929		
										2口座振替推進事業費	1, 345
						13委	託	料	8 8 6		
	計		6,496	6, 527	△31						

#### (款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1後期高齢者医療 広域連合納付金	3, 277, 522	3, 168, 244	109,278	19負担金補助 及び交付金	3, 277, 522	
計	3, 277, 522	3, 168, 244	109,278			

#### (款) 3 諸 支 出 金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1保険料還付金	6,036	7, 413	△1, 377	23償還金利子 及び割引料	6,036	
2還付加算金	3 0 0	3 8 1	△81	23償還金利子 及び割引料	3 0 0	

	本 年 度	前年度	此林	í	茚	説	HH
目			比較	区 分	金 額		明
# <del> </del>	6, 336	7, 794	△1, 458				

(款) 4 予 備 費

(項) 1 予 備 費

1予	備費	10,000	10,000		
	計	10,000	10,000		

#### 

## 1 特 別 職

				給	Ŀ	ĵ-	費				
区	分	職 員 数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備考
	長 等	( ) ( )	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \			( ) ( )			\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	(117)	
	議 員										
本年度	その他の特別職	22	9, 047					9, 047		9, 047	
	計	22	9, 047					9, 047		9, 047	
	長 等										
	議員										
前年度	その他の特別職	22	6, 790					6, 790		6, 790	
	<u>=</u> +	22	6, 790					6, 790		6, 790	
	長 等										
	議員										
比較	その他の特別職		2, 257					2, 257		2, 257	
	計		2, 257					2, 257		2, 257	

## 2 一般職

(1) 総 括

F		>	啦 导 粉	公介	_	与	費	# · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u> </u>	/
区		分	職 員 数 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当	計 (千円)	供 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			( )							
本	年	度	5		17, 032	9, 662	26, 694	5, 443	32, 137	
			( )							
前	年	度	5		16, 804	9, 263	26, 067	5, 487	31, 554	
			( )							
比		較			228	399	627	△ 44	583	

※ 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

	区		分	期末手当 動勉手当	地域手当	扶養 手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手	休日勤務手当
職員手当の			•	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本	年	度	6, 458	511		324	354	192	1, 625	198
内 訳	前	年	度	6, 196	172	390	324	180	192	1, 625	184
·	比		較	262	339	△ 390		174			14

#### (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

X	分	増 減 額 (千円)	増減事	由 別	内 訳 (千円)	説	明	備	考
給	料	228	給与改定に 伴う増減分		72			給与改定の状況 前年度 [ 給料の改定率 給与改定実施®	0. 18% 寺期 平成27年4月1日
			昇給に伴う 増加分		132			平均昇給率 0.79%	
			その他の増減分		24	給与制度の総合的見直し による減分 新陳代謝等による増分	△ 91 千円 115 千円	職員数の異動状況 「現に在職す」 る職員数 本年度 5 人 前年度 5 人 増 減 人	(その他) (計) 人 5人 人 5人 人 5人
職員手	当	399	制度改正に 伴う増減分		489	勤勉手当の増分 地域手当の増分	150 千円 339 千円		
			その他の増減分		△ 90	給与制度の総合的見直し による増分 新陳代謝等による減分	122 千円 △ 212 千円		

#### (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

		<del></del>
区	分	   行 政 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	280, 820
	平均給与月額(円)	300, 741
	平 均 年 齢 (歳)	34. 10
	平均給料月額(円)	278, 500
平成27年1月1日現在	平均給与月額(円)	300, 569
	平均年齡(歳)	35. 8

※ 再任用短時間勤務職員は含まない

イ 初任給

区		分	行	政	職	(	円	)
高	校	卒		1	44, 60	0		
大	学	卒		1	76, 70	0		

#### 国の制度

X		分	行 政 職 (一)(円)
高	校	卒	144, 600
大	学	卒	176, 700

#### ウ 級別職員数

[ <del>]</del>	>	í	亍		政		職
	区 分		及		員 (人)	構 成 比 (%)	
		1	級	(	) 1	(	20.0
		2	級	(	2	(	40.0
		3	級	(	)	(	)
		4	級	(	2	(	40.0
平成28年1月1日	現在	5	級	(	)	(	)
		6	級	(	)	(	)
		7	級	(	)	(	)
		8	級	(	)	(	)
		Ē	<b>i</b> †	(	) 5	(	100

区	$\triangle$	î	亍		政		職
	区 分		級		員 数 (人)	構	成 比(%)
		1	級	(	1	(	20.0
		2	級	(	1	(	20.0
		3	級	(	2	(	40.0
		4	級	(	1	(	20.0
平成27年1	月1日現在	5	級	(	)	(	)
		6	級	(	)	(	)
		7	級	(	)	(	)
		8	級	(	)	(	)
		======================================	計	(	5	(	100

※ 職員数及び構成比欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区		分	1	級	2	級	3	級	4	級
行	政	職	主	事	主	事	主主	查 事	主	査

工 昇給

	X		分		行 政 職
	職	員	数 (A)	(人)	5
本	昇給に	に係る職	員数(B)	(人)	5
			1 号給	(人)	
年			2号給	(人)	
+	号 給 数	別内訳	3号給	(人)	
			4 号給	(人)	5
度			5 号給以上	(人)	
	比		率 (B)/(A)	(%)	100
	職	員	数(A)	(人)	5
前	昇給は	に係る職	員 数 (B)	(人)	5
			1 号給	(人)	
年			2号給	(人)	
+	号 給 数	別内訳	3 号給	(人)	
			4 号給	(人)	5
度			5 号給以上	(人)	
	比		率 (B)/(A)	(%)	100

<sup>※</sup> 再任用短時間勤務職員は含まない

#### オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別	川支 給 率	支給率計	職制上の段階, 職務の級等によ	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)	る加算措置	備   考
	( )	( )	( )		
本年度	2. 025	2. 175	4. 2	有	
	( )	( )	( )		
前年度	1. 975	2. 125	4. 1	有	
	( )	( )	( )		
国の制度	2. 025	2. 175	4. 2	有	

※ ( ) 内は, 再任用職員の標準的な支給率

#### 力 地域手当

支給対象地域	市内全域
支 給 率 (%)	3
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準に基づく支給率(%)	3

#### キ 特殊勤務手当

区	分	行 政 職
給料総額に対っ	する 比 率 (%)	1. 1
支 給 対 象 職 員 (平成28年1月	の 比 率 (%) 1 日 現 在)	40.0
代表的な特殊勤務	手当の名称	後期高齢者医療保険 料の徴収事務手当

#### ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	司	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	交 通 機 関 利 用 同私物交通用具利用 異	手 当 額 の 相 異

平成 28 年度徳島市職員給与等支払特別会計予算

## 歳入歳出予算事項別明細書

1 総 括 (歳 入)

款				本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 振	替	収	入	17, 268, 854	17, 311, 483	Δ	42,629
歳	入	合	<b>#</b>	17, 268, 854	17, 311, 483	Δ	42,629

(歳 出)

# + F	本年度予算額	七年子等福 - 並左年子等拓	比較		本	年	度	予	算	額	の	財	源	内	訳	
款	本 平 及 丁 异 領			他会計給与費等振替収入												
1 給 与 等 支 払 費	17, 268, 854	17, 311, 483	△ 42, 629	17, 268, 854												
歳出合計	17, 268, 854	17, 311, 483	△ 42, 629	17, 268, 854												

## 2 歳 入

(款) 1 振 替 収 入

(項) 1 振 替 収 入

B	本 年 度	前年度	 	Ê	<i>α</i>	説	明
Ħ	平 午 及	即 牛 皮	FL #X	区 分	金 額	以近	<del>1</del> 77
1振 替 収 入	17,268,854	17,311,483	△42,629	1振 替 収 入	17, 268, 854		
計	17, 268, 854	17, 311, 483	△42,629				

## 3 歳 出

#### (款) 1 給 与 等 支 払 費

(項) 1 給 与 等 支 払 費

	本 年 度	前年度	比較	筤	τ̈	説明	
目	平 平 度		#X	区 分	金 額	成儿	971
1給与等支払費	17,268,854	17,311,483	△42,629	2給 料	8, 965, 361		
				3職員手当等	5, 418, 834		
				4共 済 費	2, 883, 415		
				9旅 費	1, 244		
計	17,268,854	17, 311, 483	△42,629				

平成 28 年度徳島市中央卸売市場事業会計予算

## 平成28年度徳島市中央卸売市場事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備    考
1 市場事業収益			571, 822	
	1 営業収益		408, 150	
		1 売上高使用料	100, 000	水産物 55,000 青果物 45,000
		2 施 設 使 用 料	166, 278	
		3 その他営業収益	141, 872	
	2 営業外収益		163, 672	
		1 受取利息及び配当金	4, 032	預金利息
		2 他会計補助金	140, 902	行政監督費に対する補助 132,685 児童手当補助 1,464 企業債利息補助 6,753
		3 長期前受金戻入	18, 688	
		4 雑 利 益	50	

## 支 出

款	項	目	予定額	備    考
1 市場事業費用			574, 490	
	1 営業費用		548, 422	
		1 市 場 管 理 費	441, 972	職員給与費(15人) 119,512 児童手当 1,800 報酬 (20人) 147 修繕費 29,953 委託料 68,017 光熱水費 167,870 その他の経費 54,673
		2 減 価 償 却 費	106, 450	建物 73,686 機械及び装置 3,508 建物附属設備 12,919 工具器具及び備品 3,182 構築物 13,155
	2 営業外費用		25, 068	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	13, 505	企業債利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	11, 563	
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

## 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

	款	項	目	予 定 額	備考
	1 資本的収入			38, 402	
		1 出 資 金		38, 402	
l			1 他会計出資金	38, 402	企業債元金償還金に対する出資金

支 出

款	項	目	予 定 額	備    考
1 資本的支出			146, 970	
	1 建設改良費		70, 167	
		1 中央卸売市場 建設事業費	70, 167	工事請負費 66,700 委託料 2,800 事務費 667
	2 企業債償還金		76, 803	
		1 企業債償還金	76, 803	元金償還金

## 平成28年度徳島市中央卸売市場事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

### (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位	千円)
(単位	十円)

5 9
5 0
9 9
7 4
8 8
3 2
5 5
4 9
3 2
0 5
7 6
6 9
6 9
0 3
03

資金減少額	18,594
資金期首残高	123,368
資金期末残高	104,774

# 

1 総 括

	職員数		<b>数</b>	彩	<u> </u>	与	1	費	· 注 · 完	合 計
	区 分	特別職(人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金(千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	法 定 福 利 費 (千円)	(千円)
本	損益勘定支弁職員	20	( 3) 12	147	59, 002		40, 604	99, 753	19, 906	119, 659
年	資本勘定支弁職員		( )							
度	合 計	20	( 3) 12	147	59, 002		40, 604	99, 753	19, 906	119, 659
前	損益勘定支弁職員	20	( 3) 12	147	59, 453		38, 686	98, 286	22, 366	120, 652
年	資本勘定支弁職員		( )							
度	合 <b>計</b>	20	( 3) 12	147	59, 453		38, 686	98, 286	22, 366	120, 652
比	損益勘定支弁職員		( )		△ 451		1, 918	1, 467	△ 2,460	△ 993
	資本勘定支弁職員		( )							
較	合 計		( )		△ 451		1,918	1, 467	△ 2,460	△ 993

<sup>※</sup> 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

	区分	期末手当勤勉手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当		管理職員特別 勤務手当
手当の		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	23, 457	2, 106	2, 376	1, 532	1, 479	1, 216	5, 266	150
内訳	前 年 度	22, 543	702	2, 454	1, 853	1, 480	1, 216	5, 266	150
	比 較	914	1, 404	△ 78	△ 321	△ 1			

			夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
区		分	(千円)	(千円)	(千円)
本	年	度	284	550	2, 188
前	年	度	284	550	2, 188
比		較			

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区	分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説	明	備	考	
給	料	△ 451	給与改定に 伴う増減分	93			給与改定の状況 前年度 [ 給料の改定率	0.11% 月 平成27年4月1日	
			昇給に伴う 増加分	203			平均昇給率 0.39%		
			その他の増減分	△ 747	給与制度の総合的見直し による減分 給料表の切替えに伴う経 過措置の廃止による減分 新陳代謝等による減分	△ 326 千円 △ 324 千円 △ 97 千円	職員数の異動状況 「現に在職す」(その る職員数 本年度 12 人 前年度 12 人 増 減 人	)他) (計) 人 12 人 人 12 人 人 人 人	
手	当	1,918	制度改正に 伴う増減分	1,881	勤勉手当の増分 地域手当の増分	477 千円 1,404 千円			
			その他の増 減分	37	給与制度の総合的見直し による増分 給料表の切替えに伴う経 過措置の廃止による減分 新陳代謝等による減分	387 千円 △ 129 千円 △ 221 千円			

## 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	行 政 職
	平均給料月額 (円)	346, 306
平成28年1月1日現在	平均給与月額 (円)	440, 394
	平 均 年 齢 (歳)	44. 8
	平均給料月額 (円)	355, 266
平成27年1月1日現在	平均給与月額 (円)	435, 749
	平 均 年 齢 (歳)	45. 6

#### ※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初 任 給

区		分	行 政 職 (円)
高	校	卒	144, 600
大	学	卒	176, 700

## 一般会計の制度

区	-	分	行政職 (円)				
高	校	卒	144, 600				
大	学	卒	176, 700				

#### (3) 級別職員数

F /	行	:	政	Я	<b></b>
区 分	級	職	員 数 (人)	構	成 (%)
	1 級	(	)	(	)
	2 級	(	2	(	) 16. 7
	3 級	(	3 ) 4	(	100 ) 33. 3
	4 級	(	1	(	8.3
平成28年1月1日現在	5 級	(	3	(	) 25. 1
	6 級	(	1	(	8.3
	7 級	(	1	(	8.3
	8 級	(	)	(	)
	計	(	3 ) 12	(	100 ) 100

区分		行	Ť	政	暗	ţ
Z n	ή	汲	職	員 数 (人)	構	成 (%)
	1	級	(	)	(	)
	2	級	(	1	(	8.3
	3	級	(	3 ) 5	(	100 ) 41. 7
	4	級	(	1	(	8.3
平成27年1月1日	見在 5	級	(	3	(	) 25. 1
	6	級	(	1	(	) 8. 3
	7	級	(	1	(	8.3
	8	級	(	)	(	)
	Ē	<del> </del>	(	3 ) 12	(	100 ) 100

※ 職員数及び構成比欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

#### (級別の標準的な職務内容)

区		分	2	級	3	級	4	級	5	級	6	級	7	級
行		職	主	事	係	長	係	長	<b>提</b> 長	補佐	副	場長	場	長
11	以	нк	-1-	71	主	査	IN	及	<b>一</b>	1111 122	田川	勿及	<i>700</i> 3	IX

#### (4) 昇給

	X				分			行 政 職
	職		員		数	(A)	(人)	12
本	昇 給	に 1	係る	,職員	員 数	(B)	(人)	10
						1号給	(人)	
年						2号給	(人)	
	号 給	数;	別月	7 訳		3号給	(人)	
						4 号給	(人)	10
度					5 号	<del>}</del> 給以上	(人)	
	比			<b></b>	弦 (	(B) / (A)	(%)	83. 3
	職		員		数	(A)	(人)	12
前	昇 給	に 1	係 る	職員	数	(B)	(人)	11
						1 号給	(人)	
年						2号給	(人)	1
'	号 給	数;	別月	7 訳		3 号給	(人)	
						4 号給	(人)	10
度		las thá deireann ann an			5号	<del>}</del> 給以上	(人)	
	比			곀	<u> </u>	(B) / (A)	(%)	91.7

#### ※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階, 職務の級等によ	 備 考	
	6月(月分)	12月 (月分)	(月分)	る加算措置	1佣	
本年度	( 1. 025 ) 2. 025	( 1. 175 ) 2. 175	( 2.2 ) 4.2	有		
前年度	( 1.0 ) 1.975	( 1. 15 ) 2. 125	( 2.15) 4.1	有		
一般会計の制度	( 1. 025 ) 2. 025	( 1. 175 ) 2. 175	( 2.2 ) 4.2	有		

※ ( ) 内は, 再任用職員の標準的な支給率

#### (6) その他の手当

区			分	一般会計の制度との異同	差	異	の	内	容
扶	養	手	当	同					
地	域	手	当	同					
住	居	手	当	同					
通	勤	手	当	同					

## 平成28年度徳島市中央卸売市場事業予定貸借対照表(当年度分)

## (平成29年3月31日)

			(単位 千円)
	資   産	の部	(1122
1 固 定 資 産			
(1)有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		1,662,561	
口建物	3,700,865		
減 価 償 却 累 計 額	$\triangle 2$ , 2 4 2, 0 5 2	1,458,813	
ハ 建物附属設備	1,205,467		
減 価 償 却 累 計 額	△993,884	211,583	
	7 9 6, 6 9 3		
減 価 償 却 累 計 額	$\triangle$ 574,757	221,936	
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 5 9, 8 5 6		
減 価 償 却 累 計 額	$\triangle$ 429,032	130,824	
へ 車両及び運搬具	35,679		
減 価 償 却 累 計 額	$\triangle$ 3 2, 1 1 1	3,568	*
- ト 工具器具及び備品	61,047		
減 価 償 却 累 計 額	$\triangle$ 42,612	18,435	
有形固定資産合計			3,707,720

(2)無形固定資産				
イ 電 話 加 入 権		6 5 3		
無形固定資産合計	_		6 5 3	
(3)投資その他の資産				
イ 投資有価証券		299,214		
投資その他の資産合計	-		299,214	
固定資産合計		_		4,007,587
2 流 動 資 産				
(1)現 金 ・ 預 金			104,774	
(2)未 収 金		25,863		
貸 倒 引 当 金		△863	25,000	
(3)短期貸付金	-		250,000	
(4) そ の 他 流 動 資 産				
イ 保管有価証券	_	35,128		
その他流動資産合計			35,128	
流動資産合計				414,902
資 産 合 計				4,422,489
	負 債	の部		
3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に		407,511		
充てるための企業債	•			
企業債合計			407,511	

(2)引 当 金			
イ 修 繕 引 当 金	19,000		
引 当 金 合 計		19,000	
固 定 負 債 合 計			426,511
4 流 動 負 債			
(1)企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	78,948		
企 業 債 合 計		78,948	
(2) 未 払 金		25,000	
(3)引			
イ 賞 与 引 当 金	8,113		
口 法定福利費引当金	1,463		
引 当 金 合 計		9,576	
(4) その他流動負債			
イ 預 り 保 証 金	8,989		
ロ 預り有価証券	35,128		
その他流動負債合計		44,117	
流動負債合計			157,641
5 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		1,391,003	
収 益 化 累 計 額		△1,022,979	
繰 延 収 益 合 計			3 6 8, 0 2 4
負 債 合 計			952,176

## 資本の部

6 資	本 金			1,884,466
7 剰	余  金			
(1)資	本 剰 余 金			
1	国 庫 補 助 金	31,889		
口	受贈財産評価額	1,376,975		
	資本剰余金	合 計	1,408,864	
(2) 利	益 剰 余 金			
イ	減 債 積 立	金 55,642		
口	建設改良積立	金 125,000		
	利益剰余金	合 計	180,642	
(3) 欠	損 金			
イ	当年度未処理欠損	金 3,659		
	欠 損 金 台	· 計·	3,659	
	剰 余 金 台	計		1,585,847
	資 本 合	計		3,470,313
	負債資本	<b>計</b>		4,422,489

#### 注記

- I 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- 1 新会計基準の適用

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 2 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物7年~5 0年建物附属設備8年~1 7年構築物1 0年~6 0年機械及び装置7年~1 7年車両及び運搬具5年工具器具及び備品8年

- 3 引当金の計上基準
- (1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を 計上している。

- (3) 修繕引当金
  - 平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。
- (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、未収金のうち回収することが困難と見込まれる額を計上している。

- 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### Ⅱ 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

平成 27 年度予定	平成 28 年度予定
(平成 28 年 3 月 31 日)	(平成 29 年 3 月 31 日)
281,631千円	243,230千円

#### Ⅲ セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

#### IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し 引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	平成 27 年度予定	平成 28 年度予定
	(自 平成 27 年 4 月 1 日	(自 平成 28 年 4 月 1 日
	至 平成 28 年 3 月 31 日)	至 平成 29 年 3 月 31 日)
賞与引当金	6,817千円	7,514千円
法定福利費引当金	1,243千円	1,389千円

## 平成27年度徳島市中央卸売市場事業予定損益計算書(前年度分)

## (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

		(   ////		(単位 千円)
1	営 業 収 益			
	(1) 売 上 高 使 用 料	98,133		
	(2) 施 設 使 用 料	153,747		
	(3) その他営業収益	106,562	3 5 8, 4 4 2	
2	営 業 費 用			
	(1)市場管理費	3 9 4, 8 7 1		
	(2)減 価 償 却 費	1 1 0, 1 5 3		
	(3)資產減耗費	3,983	509,007	
	営 業 損	失		150,565
3	営 業 外 収 益			
	(1)受取利息及び配当金	2,160		
	(2) 他 会 計 補 助 金	141,659		
	(3) 国 庫 補 助 金	4,068		
	(4)長期前受金戻入額	19,198		
	(5)雑 利 益	2 2 0	167,305	
4	営 業 外 費 用			
	(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	15,586		
	(2)雑 支 出	5,919	21,505	1 4 5, 8 0 0
	経常損	失		4,765

当	年	度	純	打	Ę	失
前	年 度	操	越	欠	損	金
当	年 度	未如	D 理	欠	損	金

4,	7	6	5	
			0	_
4,	7	6	5	

## 平成27年度徳島市中央卸売市場事業予定貸借対照表(前年度分)

## (平成28年3月31日)

					(単位 千円)
		資	産の	许	(1)
1 固 2	定 資 産				
(1)有	形 固 定 資 産				
1	土 地		1,662,5	5 6 1	
口	建物	3,686,976			
	減価償却累計額	$\triangle 2, 168, 366$	1,518,6	3 1 0	
ハ	建物附属設備	1,191,115			
	減価償却累計額	△980,965	210,1	150	
=	構築物	788,637			
	減価償却累計額	$\triangle$ 5 6 1, 6 0 2	227,0	3 5	
ホ	機 械 及 び 装 置	5 3 1, 1 8 3	•		
	減価償却累計額	$\triangle$ 425,524	105,6	6 5 9	
^	車両及び運搬具	35,679	•		
	減価償却累計額	△32,111	3, 5	5 6 8	
<b>\</b>	工具器具及び備品	61,047	•		
	減価償却累計額	△39,430	21,6	6 1 7	
	有形固定資産	 合計		3,749,200	0

(2)無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		6 5 3		
無形固定資産合計			6 5 3	
(3) 投資 その他の資産				
イ 投資有価証券		299,214		
投資その他の資産合計			299,214	
固定資産合計				4,049,067
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			123,368	
(2) 未 収 金		25,863		
貸 倒 引 当 金		△863	25,000	
(3)短期貸付金			250,000	
(4) そ の 他 流 動 資 産				
イ 保管有価証券		35,128		
その他流動資産合計			35,128	
流動資産合計		_		4 3 3, 4 9 6
資 産 合 計				4,482,563
	負債	の部		
3 固 定 負 債				
(1)企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		486,459		
企 業 債 合 計			486,459	

(2)引 当 金		
イ 修 繕 引 当 金	19,000	
引 当 金 合 計	19,000	
固定負債合計		5 0 5, 4 5 9
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	76,802	
企 業 債 合 計	76,802	
(2) 未 払 金	25,000	
(3)引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	7,514	
口 法定福利費引当金	1,389	
引 金 合 計	8,903	
(4) そ の 他 流 動 負 債		
イ 預 り 保 証 金	8,989	
ロ 預り有価証券	3 5, 1 2 8	
その他流動負債合計	44,117	
流動負債合計		154,822
5 繰 延 収 益		
長 期 前 受 金	1,391,003	
収 益 化 累 計 額	<u>\( \times 1,004,291</u>	
繰 延 収 益 合 計		386,712
負 債 合 計		1,046,993

## 資本の部

6 資	本	金			1,846,064
7 剰	余	金			
(1) 資	本 剰	余 金			
1	国庫	補 助 金	31,889		
口	受 贈 財	産評価額	1,376,975		
	資	本剰余金合計		1,408,864	
(2)利	益 剰	余 金			
イ	減 債	積 立 金	60,407		
口	建設改	文 良 積 立 金	1 2 5, 0 0 0		
	利	益剰余金合計		185,407	
(3) 欠	損	金			
1	当年度	未処理欠損金	4,765		
	欠	損 金 合 計		4,765	
	剰	余 金 合 計			1,589,506
	資	本 合 計			3,435,570
	負	債 資 本 合 計			4,482,563

平成 28 年度徳島市商業観光施設事業会計予算

## 平成28年度徳島市商業観光施設事業会計予算実施計画

# 収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予定額	備    考
1 商 業 観 光 施設事業収益			194, 084	
	1 索道営業収益		42	
		1 索 道 雑 収 益	42	設備使用料
	2 駐車場営業収益		177, 893	
		1 駐 車 収 益	176, 550	指定管理者納付金
		2 新町駐車雑収益	29	設備使用料
		3 紺屋町駐車雑収益	58	設備使用料
		4 徳 島 駅 前 西 駐 車 雑 収 益	1, 256	設備使用料
	3 営業外収益		16, 149	
		1 受 取 利 息	1	預金利息
		2 長期前受金戻入	16, 148	

# 支 出

款	項	目	予 定 額	備    考
1 商 業 観 光 施設事業費用			189, 904	
	1 索道営業費用		56, 107	
		1 索 道 管 理 費	26, 122	旅 費 53 備消品費 10 印刷製本費 50 修繕費 25,833 委託料 116 その他の経費 60
		2 索道減価償却費	29, 985	建 物 7,489 構築物 1,816 機械及び装置 20,680
	2 駐車場営業費用		121, 866	
		1 新町駐車場管理費	1, 092	修繕費 773 委託料 256 その他の経費 63
		2 新 町 駐 車 場 減 価 償 却 費	13, 153	建 物 11,309 機械及び装置 1,844
		3 紺屋町駐車場管理費	1, 470	修繕費 1,160 委託料 210 その他の経費 100
		4 紺屋町駐車場 減価償却費	42, 978	建 物 41,161 機械及び装置 1,817
		5 紺屋町駐車場 資産減耗費	1, 314	固定資産除却費
		6 徳 島 駅 前 西 駐 車 場 管 理 費	45, 334	修繕費 387 負担金 42,120 委託料 212 賃借料 2,615
		7 徳島駅前西駐車場減 価 償 却 費	16, 525	建 物 16,166 機械及び装置 359

3	営業	美 外 費	費 用							10, 931	
					支金					10, 831	企業債利息 1,228 一時借入金利息 9,603
				2	消地	費方	税消	及 費	び 税	100	
4	予	備	費							1, 000	
				1	予		備		費	1, 000	

# 資 本 的 支 出

款	項	目	予定額	備    考
1 資本的支出			55, 535	
	1 建設改良費		41, 300	
		1 建 設 改 良 費	41, 300	紺屋町駐車場自家発電装置更新工事
	2 企業債償還金		14, 235	
		1 企業債償還金	14, 235	元金償還金

## 平成28年度徳島市商業観光施設事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

## (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

			(単位 千円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益 (△は純損失)	4,180	
	減価償却費	102,641	
	固定資産除却費	1,314	
	長期前受金戻入額	$\triangle$ 1 6, 1 4 8	
	受取利息及び配当金	$\triangle$ 1	
	支払利息	10,831	
	小計	102,817	
	利息及び配当金の受取額	1	
	利息の支払額	$\triangle$ 1 0, 8 3 1	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	91,987	
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	$\triangle$ 4 1, 3 0 0	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,300	
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	一時借入金による収入	950,000	
	一時借入金の返済による支出	△990,000	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	$\triangle$ 1 4, 2 3 5	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△</u> 5 4, 2 3 5	

資 金 減 少 額	
資金期首残高	
資金期末残高	

3,548

3 3, 6 5 3

30,105

#### 

1 総 括

	E /\	職	<u> </u>	数	糸	7	与	Ī	<b></b>	·	合 計
	区 分	特 別 職 (人)	_	般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金(千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	法 定 福 利 費 (千円)	(千円)
本	損益勘定支弁職員		(	)							
年	資本勘定支弁職員		(	)							
度	合 計		(	)							
前	損益勘定支弁職員	9	(	)	135				135		135
年	資本勘定支弁職員		(	)							
度	合 計	9	(	)	135				135		135
比	損益勘定支弁職員	△ 9	(	)	△ 135				△ 135		△ 135
	資本勘定支弁職員		(	)							
較	合 計	△ 9	(	)	△ 135				△ 135		△ 135

<sup>※</sup> 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

## 平成28年度徳島市商業観光施設事業予定貸借対照表(当年度分)

## (平成29年3月31日)

管 産 の 部						(単位 千円)
(1) 有 形 固 定 資 産       イ 建 物 4,490,215       減価償却累計額		資	産の	部		
イ       建       物       4,490,215       大       1       2,083,377       2,0	1 固 定 資 産					
減価償却累計額	(1)有 形 固 定 資 産					
口 構 築 物	イ 建 物	4,490,215				
減価償却累計額	減 価 償 却 累 計 額	△2,406,838	2,0	83,377		
ハ 機械及び装置	口 構 築 物	8 2, 1 3 9				
減価償却累計額	減 価 償 却 累 計 額	△32,240		49,899		
二 車両及び運搬具 減価償却累計額       52,489         減価償却累計額       △49,864       2,625         ホ 工具器具及び備品	ハ 機 械 及 び 装 置	7 4 0, 3 6 0				
減価償却累計額	減 価 償 却 累 計 額	△510,395	2	29,965		
ホ 工具器具及び備品 8,308 減価償却累計額 △7,893 415 有形固定資産合計 2,366,281 2,366,281 2,366,281 2,366,281 (1)現 金 ・ 預 金 30,105 流動資産合計 30,105	ニ 車両及び運搬具	5 2, 4 8 9				
減価償却累計額     △7,893     415       有形固定資産合計     2,366,281       固定資産合計     2,366,281       2 流 動 資 産       (1)現 金 ・預 金     30,105       流動資産合計     30,105	減 価 償 却 累 計 額	△49,864		2,625		
有形固定資産合計       2,366,281         固定資産合計       2,366,281         2 流動資産合計       30,105         流動資産合計       30,105	- ホ 工具器具及び備品	8,308				
2 流 動 資 産 合 計       2,366,281         2 流 動 資 産 (1) 現 金 元 預 金 元 元 額 資 産 合 計       30,105         流 動 資 産 合 計       30,105	減 価 償 却 累 計 額	△7,893		4 1 5		
2 流 動 資 産         (1)現 金 · 預 金       30,105         流 動 資 産 合 計       30,105	有形固定資産合計				2,366,281	
(1) 現 金 · 預 金       30,105         流 動 資 産 合 計       30,105	固 定 資 産 合 計					2,366,281
流 動 資 産 合 計 30,105	2 流 動 資 産					
	(1) 現 金 ・ 預 金				30,105	
資 産 合 計 2,396,386	流 動 資 産 合 計					30,105
	資 産 合 計					2,396,386

負 債 の 部

定 負 債	
· 業 債	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	43,788
企 業 債 合 計	43,7
当 金	
特別修繕引当金	58,902
引 当 金 合 計	5 8, 9 0 2
固 定 負 債 合 計	
動 負 債	
· 時借入金	950,000
· 業 債	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1 4, 4 9 5
企 業 債 合 計	1 4, 4 9 5
の他流動負債	
預 り 金	6 2 9
その他流動負債合計	6 2 9
流 動 負 債 合 計	
延 収 益	
期 前 受 金	930,269
· 益 化 累 計 額	$\triangle484$ , $445$

繰 延 収 益 合 計						445,824
負 債 合 計						1,513,638
	資	本	Ø :	部		
o /m + ^						552.000
6 資 本 金						553,800
7 剰 余 金						
(1)資本 剰 余 金						
イ 受贈財産評価額			1,9	2 2		
資本剰余金合計					1,922	
(2)利 益 剰 余 金						
イ 当年度未処分利益剰余金			327,0	2 6		
利 益 剰 余 金 合 計					327,026	
剰 余 金 合 計				-		328,948
資 本 合 計						882,748
負 債 資 本 合 計						2,396,386

#### 注記

- I 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- 1 新会計基準の適用

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 2 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物6年~50年構築物25年~40年機械及び装置3年~22年車両及び運搬具10年工具器具及び備品3年~30年

- 3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。
- Ⅱ セグメント情報に関する注記

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

#### 報告セグメントの概要

徳島市商業観光施設事業会計については、条例において索道事業、駐車場事業の設置を規定していることから、これを報告セグメントとして区分

する。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は、下記のとおり。

報告セグメント区分	事業の概要		
索 道 事 業	鉄道事業法施行規則 (昭和 62 年運輸省令第 6 号) 第 47 条第 1 号に規定する普通索道により旅客又は旅客及び		
	貨物の運送を行う事業、並びに観光事業、飲料水供給事業その他の付帯事業。		
駐 車 場 事 業	駐車場法(昭和 32 年法律第 106 号)に規定する路外駐車場を設け、これを経営する事業。		

	索 道 事 業	駐 車 場 事 業	合 計
1 営 業 収 益	42	177, 893	177, 935
2 営 業 費 用	56, 107	121, 866	177, 973
3 営業損益	△ 56,065	56, 027	△ 38
4 経 常 損 益	△ 66,218	70, 398	4, 180
5 セグメント資産	494, 695	1, 901, 691	2, 396, 386
6 セグメント負債	966, 797	546, 841	1, 513, 638
7 そ の 他 の 費 用	29, 985	72, 656	102, 641
(1) 減 価 償 却 費	29, 985	72, 656	102, 641

## 平成27年度徳島市商業観光施設事業予定損益計算書(前年度分)

## (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 -	千円)
-------	-----

1	索道常業収益		
	(1)索道雜収益	4 4	4 4
2	駐 車 場 営 業 収 益		
	(1)駐車収益	176,520	
	(2)新町駐車雑収益	2 9	
	(3) 紺屋町駐車雑収益	5 8	
	(4) 徳島駅前西駐車雑収益	1,257	177,864
3	索道 営 業 費 用		
	(1)索道管理費	20,247	
	(2) 索道減価償却費	30,162	50,409
4	駐車場営業費用		
	(1)新町駐車場管理費	1,137	
	(2) 新町駐車場減価償却費	13,175	
	(3) 紺屋町駐車場 管理費	1,515	
	(4) 紺屋町駐車場 減価償却費	42,978	
	(5) 徳島駅前西駐車場 管 理 費	45,379	

<ul><li>(6) 徳島駅前西駐車場</li><li>減価償却費</li></ul>	16,525	120,709	
営 業 利 益			6,790
5 営業外収益			
(1)受 取 利 息	1		
(2)長期前受金戻入	16,148	16,149	
6 営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	12,833	12,833	3,316
経 常 利 益			10,106
当 年 度 純 利 益			10,106
前年度未処分利益剰余金			3 1 2, 7 4 0
当年度未処分利益剰余金			3 2 2, 8 4 6

## 平成27年度徳島市商業観光施設事業予定貸借対照表(前年度分)

## (平成28年3月31日)

				(単位 千円)
	資	産の部		
1 固 定 資 産				
(1)有 形 固 定 資 産				
イ 建 物	4,490,215			
減価償却累計額	$\triangle 2, 330, 714$	2,159,501		
Late date of t	82,139	2, 100, 001		
	$\triangle 30, 424$	5 1, 7 1 5		
減価償却累計額		51,715		
ハー機・械を及び装置	700,374			
減 価 償 却 累 計 額	△485,696 	2 1 4, 6 7 8		
ニ 車両及び運搬具	52,489			
減 価 償 却 累 計 額	$\triangle$ 49,864	2,625		
ホ 工具器具及び備品	8,308			
減 価 償 却 累 計 額	△7,893	4 1 5		
有形固定資産合計			2,428,934	
固 定 資 産 合 計				2,428,934
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			33,653	
流動資産合計				3 3, 6 5 3
資 産 合 計				2,462,587

$\mathcal{O}$	部
	$\mathcal{O}$

3	固		定 負	債		
	(1)	企	業	債		
		1	建設改良費 充てるため	等の財源に めの企業債	<u>58,283</u>	
			企	業債合	58,283	
	(2)	引	1	金		
		1	特別修約	善引当金	5 8, 9 0 2	
			引	当金合	58,902	
			固 氖	官 負 債 合 i	+	117,185
4	流		動負	債		
	(1)	_	時 借	入 金	990,000	
	(2)	企	業	債		
		イ	建設改良費 充てるたる	等の財源に めの企業債	1 4, 2 3 5	
			企	業債合	1 4, 2 3 5	
	(3)	そ	の他流動	<b></b> 負 債		
		1	預	金	6 2 9	
			その	他流動負債合	÷ 6 2 9	
			流重	助 負 債 合	+	1,004,864
5	繰		延収	益		
		長	期 前	受 金	930,269	
		収	益 化 累	計額	$\triangle 468, 299$	

繰 延 収 益 合 計					461,970
負 債 合 計					1,584,019
	資	本	の部		
6 資 本 金					553,800
7 剰 余 金					
(1)資本剰余金					
イ 受贈財産評価額			1,922		
資本剰余金合計				1,922	
(2) 利 益 剰 余 金					
イ 当年度未処分利益剰余金			3 2 2, 8 4 6		
利 益 剰 余 金 合 計				3 2 2, 8 4 6	
剰 余 金 合 計					3 2 4, 7 6 8
資 本 合 計					878,568
負 債 資 本 合 計					2,462,587

平成 28 年度 徳島市水道事業会計予算

# 平成28年度徳島市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備考
1 水道事業収益			5, 401, 777	
	1 営業収益		4, 766, 805	
		1 給 水 収 益	4, 530, 625	水道料金 (125,668戸) 4,427,823 量水器使用料 (90,291栓) 102,802
		2 分 水 収 益	151, 360	
		3 受託工事収益	9, 330	受託修繕工事収益 3,000 手数料 6,330
		4 売 電 収 益	69, 444	太陽光発電収益
		5 その他営業収益	6, 046	材料売却収益 110 他会計負担金 3,589 督促手数料 2,347
	2 営業外収益		621, 576	
		1 受取利息及び配当金	2, 500	預金利息
		2 他会計補助金	32, 414	統合簡易水道建設にかかる企業債償還金補助 16,904 児童手当補助 10,760 経営戦略の策定等に対する補助 4,750
		3 受託手数料収益	121, 899	下水道使用料受託徴収手数料
		4 長期前受金戻入	462, 840	
		5 雑 収 益	1, 923	その他雑収益 1,918 不用品売却収益 5
	3 特別利益		13, 396	

款	項	目	予 定 額	備    考
		1 過年度損益修正益	160	
		2 固定資産売却益	2, 291	量水器売却
		3 その他特別利益	10, 945	長期前受金戻入益

支 出

款	項	目	予定額	備    考
1 水道事業費用			4, 982, 647	
	1 営業費用		4, 202, 405	
		1 原水及び浄水費	710, 452	職員給与費(27人)203,977 児童手当 1,080 委託料 76,459 動力費 250,422 薬品費 66,955 材料費 6,300 修繕費 63,620 管理経費 41,639
		2 配 水 費	382, 308	職員給与費(27人) 212,276 児童手当 1,980 委託料 84,707 材料費 20,270 工事請負費 10,500 修繕費 20,078 路面復旧費 20,271 管理経費 12,226
		3 給 水 費	103, 760	職員給与費 (9人) 75,614 児童手当 1,200 委託料 5,582 補助交付金 20,000 管理経費 1,364
		4 量 水 器 費	92, 765	職員給与費 (4人) 35,236 児童手当 420 委託料 38,435 修繕費 17,466 材料費 439 管理経費 769
		5 漏 水 防 止 費	64, 208	職員給与費 (3人) 24,004 児童手当 340 委託料 39,352 管理経費 512

	6 業 務 費	291, 947	職員給与費(25人) 174,765 児童手当 1,860 委託料 74,087 修繕費 679 賃借料 16,379 管理経費 24,177
	7 総 係 費	442, 646	職員給与費(29人) 326,713 報酬(1人) 1,080 児童手当 2,960 委託料 41,621 通信運搬費 4,975 光熱費 7,946 修繕費 3,387 管理経費 53,964
	8調査管理費	51, 060	職員給与費( 2人) 18,676 児童手当 180 委託料 30,000 管理経費 2,204
	9 売 電 費	2, 889	動力費 482 修繕費 2,160 手数料 150 保険料 97
	10 減 価 償 却 費	1, 952, 362	建 物 37,501 建物附属設備 9,395 構築物 1,458,657 機械及び装置 408,655 車両及び運搬具 2,332 工具器具及び備品 14,334 無形固定資産 21,488
	11 売電施設減価償却費	34, 600	構築物
	12 資 産 減 耗 費	73, 308	固定資産除却費
	13 その他営業費用	100	材料売却原価
2 営業外費用		773, 947	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	523, 447	企業債利息
	2 雑 支 出	500	不用品売却原価 100 控除対象外消費税及び地方消費税 400
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	250, 000	
3 特別損失		4, 295	
	1 過年度損益修正損	2,000	
	2 固定資産売却損	2, 295	量水器売却
4 予 備 費		2,000	
	1 予 備 費	2,000	

# 資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備
1 資本的収入			870, 659	
	1 企 業 債		300, 000	
		1 企 業 債	300,000	配水管整備事業債
	2 工事負担金		89, 000	
		1 工 事 負 担 金	89, 000	開発行為等負担金
	3 加 入 金		193, 666	
		1 加 入 金	193, 666	新設(1,274件)160,618 増径・統合(230件)33,048
	4 負 担 金		21, 916	
		1 他会計負担金	21, 916	消火栓設置経費に対する負担金
	5 県補助金		68, 238	
		1 県 補 助 金	68, 238	生活基盤施設耐震化等交付金
	6 他会計補助金		38, 325	
		1 他会計補助金	38, 325	統合簡易水道建設にかかる企業債償還金補助
	7 固定資産 売却代金		1,714	
		1 固定資産売却代金	1,714	量水器売却

8 その他資本 剰 余 金		157, 800	
	1 その他資本剰余金	157, 800	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

支 出

款	項	目	予定額	備    考
1 資本的支出			3, 508, 686	
	1 建設改良費		2, 181, 449	
		1 原 水 及 び 浄 水 施 設 費	447, 436	職員給与費 (3人) 22,726 児童手当 360 工事請負費 384,000 委託料 40,000 事務費 350
		2 配 水 施 設 費	1, 670, 878	職員給与費(27人) 244,674 児童手当 3,040 材料費 243,344 工事請負費 1,092,496 路面復旧費 10,000 修繕費 890 委託料 61,600 事務費 14,834
		3 営業設備費	63, 135	機械器具 12,500 車両 2,000 量水器 25,387 工具器具 23,248
	2 企業債償還金		1, 327, 237	
		1 企業債償還金	1, 327, 237	元金償還金

(単位 千円)

2,026,787

## 平成28年度徳島市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

#### (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	381,915
減価償却費	1,986,962
固定資産除却費	73,308
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	51,719
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4 6 8
賞与引当金の増減額(△は減少)	5 3 1
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	1,282
長期前受金戻入額	$\triangle$ 473,785
受取利息及び配当金	△2,500
支払利息	5 2 3, 4 4 7
有形固定資産売却益	$\triangle$ 2, 1 2 1
有形固定資産売却損	2,295
未収金の増減額(△は増加)	4,113
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1 0 0
小計	2,547,734
利息及び配当金の受取額	2,500
利息の支払額	△523,447

業務活動によるキャッシュ・フロー

	2	投資活動に	よる	キャ	ッシュ	• 7	フロー
--	---	-------	----	----	-----	-----	-----

3

有形固定資産の取得による支出	$\triangle 2, 124, 872$
有形固定資産の売却による収入	3,708
国・県補助金による収入	68,238
工事負担金による収入	8 4, 1 1 1
加入金による収入	179,320
その他資本剰余金による収入	157,800
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	60,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,571,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	$\triangle$ 1, 3 2 7, 2 3 7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,027,237
資金減少額	571,904
資金期首残高	3,476,610
資金期末残高	2,904,706

# 

1 総 括

		職	 員 数	糸	<u>`</u>	与		 費	<i>y</i>	^ ₹!
	区 分	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	法   定     福   利   費     (千円)	合 計 (千円)
本	損益勘定支弁職員	2	( 7) 118	1,080	468, 129		392, 833	862, 042	210, 299	1, 072, 341
年	資本勘定支弁職員		( )		123, 149		88, 515	211, 664	55, 736	267, 400
度	合 計	2	( 7) 148	1,080	591, 278		481, 348	1, 073, 706	266, 035	1, 339, 741
前	損益勘定支弁職員	1	( 11 ) 118		474, 926		380, 158	855, 084	191, 250	1, 046, 334
年	資本勘定支弁職員		( )		132, 412		88, 480	220, 892	54, 474	275, 366
度	合 計	1	( 11 ) 150		607, 338		468, 638	1, 075, 976	245, 724	1, 321, 700
比	損益勘定支弁職員	1	( \( \triangle 4 \)	1, 080	△ 6,797		12, 675	6, 958	19, 049	26, 007
	資本勘定支弁職員		( ) \( \triangle 2		△ 9, 263		35	△ 9, 228	1, 262	△ 7, 966
較	合 計	1	( △ 4 ) △ 2	1, 080	△ 16,060		12,710	△ 2,270	20, 311	18, 041

<sup>※</sup> 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

		区分	期末手当勤勉手当	退職手当	地域手当	扶 養 手 当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手 当
手	当の		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		本 年 度	247, 410	76, 306	18, 653	28, 530	15, 228	16, 158	12, 101	51, 668
内	訳	前 年 度	239, 569	81, 585	6, 382	30, 324	15, 342	18, 755	11, 910	51, 328
		比 較	7, 841	△ 5, 279	12, 271	△ 1,794	△ 114	△ 2,597	191	340

区		<del></del> 分	管理職員特別 勤務手当	夜間勤務手当	管理職手当
			(千円)	(千円)	(千円)
本	年	度	140	4, 474	10, 680
前	年	度	132	4, 291	9, 020
比		較	8	183	1, 660

### 2 給料及び手当の増減額の明細

区	分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳(千円)		説	明	備	考	
給	料	△ 16,060	給与改定に 伴う増減分	1,640			給与改定の状況 前年度 [ 給料の改定率 給与改定実施時期	0. 29% 月 平成27年4月1日	
			昇給に伴う 増加分	5, 237			平均昇給率 0.93%		
			その他の増減分	△ 22, 937	給与制度の総合的見直し による減分 給料表の切替えに伴う経 過措置の廃止による減分 新陳代謝等による減分	△ 1,787 千円 △ 1,961 千円 △ 19,189 千円	職員数の異動状況 「現に在職す」(その る職員数 本年度 148 人 前年度 150 人 増 減 △ 2 人	)他) (計) 人 148 人 人 150 人 人 △ 2 人	
手	当	12,710	制度改正に 伴う増減分	17, 818	勤勉手当の増分 地域手当の増分	5,547 千円 12,271 千円			
			その他の増 減分	△ 5, 108	給与制度の総合的見直しによる増分 給料表の切替えに伴う経 過措置の廃止による減分 新陳代謝等による減分	871 千円 △ 844 千円 △ 5,135 千円			

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
	平均給料月額 (円)	318, 084
平成28年1月1日現在	平均給与月額 (円)	381, 087
	平 均 年 齢 (歳)	40.8
	平均給料月額 (円)	318, 914
平成27年1月1日現在	平均給与月額 (円)	374, 292
	平 均 年 齢 (歳)	40. 3

#### ※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (2) 初 任 給

区		分	企業職 (円)
高	校	卒	144, 600
大	学	卒	176, 700

#### 一般会計の制度

区		分	行政職 (円)
高	校	卒	144, 600
大	学	卒	176, 700

(3) 級別職員数

□ /\	企		 業	暗	线
区 分	級	職	員 数 (人)	構	成 (%)
	1 級	(	) 21	(	) 14. 2
	2 級	(	) 21	(	) 14. 2
	3 級	(	10 ) 23	(	100 ) 15. 5
	4 級	(	32	(	) 21. 6
平成28年1月1日現在	5 級	(	43	(	) 29. 1
	6 級	(	7	(	4.7
	7 級	(	1	(	0.7
	8 級	(	)	(	)
	計	(	10 ) 148	(	100 ) 100

区分	í	<u> </u>	業	聙	<del></del> 戈
	級	職	員 数 (人)	構	成 (%)
	1 級	(	) 22	(	) 14. 7
	2 級	(	) 27	(	) 18. 0
	3 級	(	14 ) 17	(	100 ) 11. 3
	4 級	(	38	(	25. 3
平成27年1月1日現在	5 級	(	39	(	) 26. 0
	6 級	(	6	(	4. 0
	7 級	(	1	(	0.7
	8 級	(	)	(	)
	計	(	14 ) 150	(	100 ) 100

※ 職員数及び構成比欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

#### (級別の標準的な職務内容)

区		分	1	級	2	級	3	級	4	級	5	級	6	級	7	級
企	業	職	主	事	主	事	係	長	係	長	課長	姑 <i>什</i>	課	長	Vhr.	長
TE.	未	<b>л</b> вх	技	師	技	師	主	查	<b>一</b> 尔	X	床 文	什 仁	床	X	次	区

#### (4) 昇給

	X				分	企業職	
	職	員		数	(A)	(人)	148
本	昇 給	に係る	職員	員 数	(B)	(人)	132
					1号給	(人)	
年					2号給	(人)	
	号 給	数别内	」訳		3号給	(人)	1
					4 号給	(人)	106
度				5 🕏	号給以上	(人)	25
	比			Š	(B) / (A)	(%)	89. 2
	職	員		数	(A)	(人)	150
前	昇 給	に係る	職員	数	(B)	(人)	137
					1号給	(人)	
年					2号給	(人)	
	号 給	数别内	訳		3号給	(人)	2
					4号給	(人)	103
度				5 +	<b>号給以上</b>	(人)	32
	比		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	<u></u>	(B) / (A)	(%)	91. 3

#### ※ 再任用短時間勤務職員は含まない

#### (5) 特殊勤務手当

区分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	1.0
支給対象職員の比率(%) (平成28年1月1日現在)	48. 0
支給対象職員1人当たり 平 均 支 給 月 額 (円)	6, 903
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当

#### (6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期	別支給率	支給率計	職制上の段階, 職務の級等によ	備考
	6月(月分)	12月 (月分)	(月分)	る加算措置	1
本年度	( 1.025 ) 2.025	( 1. 175 ) 2. 175	( 2.2 ) 4.2	有	
前年度	( 1.0 ) 1.975	( 1.15 ) 2.125	( 2. 15 ) 4. 1	有	
一般会計の制度	( 1.025 ) 2.025	( 1. 175 ) 2. 175	( 2.2 ) 4.2	有	

※ ( ) 内は,再任用職員の標準的な支給率

#### (7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備	与
支給率等	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
一般会計の制度 (支 給 率 等)	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		

#### (8) その他の手当

区			分	一般会計の制度との異同	差	異	の	内	容
扶	養	手	当	同					
地	域	手	当	異	市内全地	或及び	管理者	が定め	かる施設
住	居	手	当	同					
通	勤	手	当	同					

#### 平成28年度徳島市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

### (平成29年3月31日)

					(単位 千円)
		資	産の部		
1 固 定	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
(1)有 刑	<b>万 固 定 資 産</b>				
1	土 地		3,455,842		
口	建物物	1,995,446			
	減価償却累計額	$\triangle$ 9 3 5, 9 9 5	1,059,451		
ハ	建物附属設備	273,542			
	減価償却累計額	△174,256	99,286		
=	構築物	67,911,771			
	減価償却累計額	△28,249,598	3 9, 6 6 2, 1 7 3		
ホ	機 械 及 び 装 置	10,133,621			
	減価償却累計額	△5,965,022	4,168,599		
^	車両及び運搬具	66,960			
	減価償却累計額	△55,683	1 1, 2 7 7		
F	工具器具及び備品	2 1 5, 3 0 0			
	減価償却累計額	△128,312	86,988		
チ	建設仮勘定		263,499		
	有形固定資産合計			48,807,115	

(2)無形固定資産		
イ ダ ム 使 用 権	300,833	
無形固定資産合計	300,833	
固定資産合計		49,107,948
2 流 動 資 産		
(1)現 金 ・ 預 金	2,904,706	
(2)未 収 金	3 5 6, 4 4 0	
貸 倒 引 当 金	△3,064 353,376	
(3) 貯 蔵 品	1 1 0, 1 6 2	
(4) そ の 他 流 動 資 産	20,650	
流動資産合計		3, 3 8 8, 8 9 4
資 産 合 計		5 2, 4 9 6, 8 4 2
	負 債 の 部	
	負 債 の 部	
3 固 定 負 債	負 債 の 部	
3 固 定 負 債 (1)企 業 債		
3 固 定 負 債	負 債 の 部 20,536,126	
3 固 定 負 債 (1)企 業 債 イ 建設改良費等の財源に		
3 固 定 負 債 (1)企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20,536,126	
3 固 定 負 債 (1)企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 企 業 債 合 計	20,536,126	
3 固 定 負 債         (1)企 業 債         イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債         企 業 債 合 計         (2)引 当 金	<u>20,536,126</u> 20,536,126	
3 固 定 負 債 (1)企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20,536,126 20,536,126 1,312,998	

4 <i>i</i>	充	動	<b></b> 負	債			
(1	) 企	<u>:</u>	業	債			
	イ	•	建設改良ฐ 充てるた	費等の財源 めの企業	に 債	1,378,719	
			企	業債	合 計	1,378,719	
(2	2)未	ŧ	払	金		210,000	
(3	3)前	Ī	受	金		1 1 1	
( 4	1) 引		当	金			
	イ	<b>,</b>	賞 与	引 当	金	7 5, 5 2 6	
	口	1	法定福和	刊費引当	金	18,823	
			引	当 金	合 計	94,349	
( 5	5) そ	- O	) 他流	動負債			
	イ	,	預	り	金	1 2 3, 0 2 0	
	口	1	預り有	f 価 証	券	20,650	
			その	つ他流動負	值合計	1 4 3, 6 7 0	
			流	動負債	合 計		1,826,84
5 糸	喿	延	<u>E</u> 収	益			
	長	Ī.	期 前	受 金		18,599,965	
	ЦZ	Z i	益 化 累	<b>計額</b>		<u>∆</u> 7,870,183	
			繰	延収益	合 計		10,729,78
			負	債 ′	合 計		34,657,35

# 資 本の部

6 賞	}	本金		14,695,390
7 乗	ij	余金金		
(1	)資	本 剰 余 金		
	イ	国 庫 補 助 金	36,217	
	口	県 補 助 金	1 1, 7 0 1	
	ハ	他 会 計 補 助 金	43,608	
	=	工 事 負 担 金	2 2 4, 7 6 0	
	朩	受贈財産評価額	286,311	
	^	他会計負担金	28,712	
	۲	加入金	169,896	
		資本剰余金合計		801,205
(2	2)利	益 剰 余 金		
	イ	減 債 積 立 金	600,000	
	口	建設改良積立金	960,878	
	ハ	当年度未処分利益剰余金	782,012	
		利益剰余金合計		2,342,890
		剰 余 金 合 計		3,144,095
		資 本 合 計		17,839,485
		負債資本合計		5 2, 4 9 6, 8 4 2

#### 注記

- I 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- 1 新会計基準の適用 平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。
- 2 資産の評価基準及び評価方法
- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 7年~50年

建物附属設備 6年~18年

構築物 10年~60年

機械及び装置 4年~20年

車両及び運搬具 3年~ 7年

工具器具及び備品 2年~20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ダム使用権 55年

#### 4 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を 計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

- 5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### Ⅱ 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

平成 27 年度予定	平成 28 年度予定
(平成 28 年 3 月 31 日)	(平成 29 年 3 月 31 日)
373,827千円	333,887千円

#### Ⅲ セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

#### IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し 引当金の目的使用による取り崩し額は,下記のとおり。

	平成 27 年度予定	平成 28 年度予定
	(自 平成 27 年 4 月 1 日	(自 平成 28 年 4 月 1 日
	至 平成 28 年 3 月 31 日)	至 平成 29 年 3 月 31 日)
貸倒引当金	1,751千円	2, 132千円
賞与引当金	70,634千円	75,983千円
法定福利費引当金	12,640千円	17,463千円
退職給付引当金	21,366千円	24,587千円

### 平成27年度徳島市水道事業予定損益計算書(前年度分)

#### (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1 営 業 収 益			( ) == ( ) ( )
(1)給 水 収 益	4,296,982		
(2)分 水 収 益	1 3 8, 7 7 2		
(3)受 託 工 事 収 益	7,998		
(4) 売 電 収 益	42,860		
(5) その他営業収益	5,797	4,492,409	
2 営 業 費 用			
(1)原水及び浄水費	673,066		
(2)配 水 費	3 5 2, 0 3 7		
(3)給 水 費	1 0 4, 0 0 3		
(4)量 水 器 費	8 4, 2 4 8		
(5)漏水防止費	59,181		
(6)業務費	281,219		
(7)総 係 費	3 9 6, 8 6 3		
(8)調 査 管 理 費	50,554		
(9) 売 電 費	1,888		
(10) 減 価 償 却 費	1,980,750		
(11) 売電施設減価償却費	22,286		
(12) 資 産 減 耗 費	1 2 4, 7 2 2		
(13) その他営業費用	3 5	4,130,852	
営業利	益		361,557

3 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	2,000		
(2) 他 会 計 補 助 金	29,567		
(3)受託手数料収益	1 1 2, 3 8 3		
(4)長期前受金戻入	4 3 5, 1 0 1		
(5)雑 収 益	1,829	580,880	
4 営業外費用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	5 5 6, 1 1 0		
(2)雑 支 出	1 0 0	5 5 6, 2 1 0	24,670
経 常 利 益			386,227
5 特 別 利 益			
(1)過年度損益修正益	1 0 2		
(2)固定資産売却益	1,019		
(3) その他特別利益	1 5, 9 2 5	17,046	
6 特 別 損 失			
(1)過年度損益修正損	1,944		
(2) 固定資産売却損	1,232	3,176	1 3, 8 7 0
当 年 度 純 利 益			400,097
当年度未処分利益剰余金			400,097

## 平成27年度徳島市水道事業予定貸借対照表 (前年度分)

#### (平成28年3月31日)

						(単位 千円)
		資	産の	部		
1 固 :	定  資  産					
(1)有	形固定資産					
1	土 地		3,455,	8 4 2		
口	建物	1,850,519				
	減価償却累計額	△898,494	952,	0 2 5		
ハ	建物附属設備	273,079				
	減価償却累計額	△164,861	108,	2 1 8		
=	構築物	66,611,855				
	減価償却累計額	△26,895,027	39,716,	8 2 8		
ホ	機 械 及 び 装 置	9,732,293				
	減価償却累計額	△5,595,592	4,136,	7 0 1		
^	車両及び運搬具	66,888				
	減価償却累計額	△55,042	11,	8 4 6		
F	工具器具及び備品	196,624				
	減価償却累計額	△116,676	79,	9 4 8		
チ	建設仮勘定		264,	4 0 9		
	有形固定資産合計				48,725,817	

(2)無形固定資産			
イ ダ ム 使 用 権	3 2 2, 3 2 1		
無形固定資産合計		3 2 2, 3 2 1	
固定資産合計			49,048,138
2 流 動 資 産			
(1)現 金 ・ 預 金		3,476,610	
(2) 未 収 金	360,553		
貸 倒 引 当 金	riangle 2, 5 9 6	357,957	
(3) 貯 蔵 品		110,262	
(4) そ の 他 流 動 資 産		20,650	
流動資産合計			3,965,479
資 産 合 計			5 2 0 1 2 6 1 7
頁			5 3, 0 1 3, 6 1 7
真 连 分 副			= 55,015,017
真	負 債の部		33,013,017
り 度 日 司 司 3 固 定 負 債	負 債 の 部		33,013,017
	負 債 の 部		33,013,017
3 固 定 負 債	負債の部 21,614,845		33,013,017
3 固 定 負 債 (1)企 業 債 イ 建設改良費等の財源に		21,614,845	33,013,017
3 固 定 負 債 (1)企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		21,614,845	33,013,017
3 固 定 負 債 (1)企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 企 業 債 合 計		21,614,845	33,013,017
3 固 定 負 債 (1)企 業 債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債 企 業 債 合 計 (2)引 当 金	21,614,845	21,614,845	33,013,017
3 固 定 負 債 (1)企 業 債 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,614,845 1,261,279	21,614,845	33,013,017

4	流		動 負	債			
	(1)	企	業	債			
		イ	建設改良 充てるた	費等の財源	信債	1,327,237	
			企	業債	合	1,327,237	
	(2)	未	払	金		2 1 0, 0 0 0	
	(3)	前	受	金		1 1 1	
	(4)	引	当	金			
		1	賞 与	引 当	金	75,983	
		口	法定福	利費引当	金	17,463	
			引	当 金	合	93,446	
	(5)	そ	の他流	動負債			
		1	預	り	金	123,020	
		口	預りす	有 価 証	券	20,650	
			その	の他流動負	負債合	143,670	
			流	動負債	合		1,774,464
5	繰		延収	益			
		長	期 前	受 金		18,050,255	
		収	益化	累計 額		<u></u>	
			繰	延 収 益	合	<del>}</del>	10,653,857
			負	債	合	<del>}</del>	35,556,047

## 資本の 部

6 資	本 金			14,695,390
7 剰	余   金			
(1) 資	本 剰 余 金			
1	国 庫 補 助 金	36,217		
口	県 補 助 金	1 1, 7 0 1		
ハ	他 会 計 補 助 金	43,608		
=	工 事 負 担 金	2 2 4, 7 6 0		
ホ	受贈財産評価額	286,311		
^	他会計負担金	28,712		
٢	加入金	169,896		
	資本剰余金合計		801,205	
(2)利	益剰余金			
1	減 債 積 立 金	600,000		
口	建設改良積立金	960,878		
ハ	当年度未処分利益剰余金	400,097		
	利益剰余金合計		1,960,975	
	剰 余 金 合 計			2,762,180
	資 本 合 計			17,457,570
	負債資本合計			53,013,617

平成 28 年度徳島市旅客自動車運送事業会計予算

## 平成28年度徳島市旅客自動車運送事業会計予算実施計画

# 収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備    考
1 旅客自動車運送 事 業 収 益			741, 461	
事 未 収 益 	1 営業収益		302, 057	
		1 運 送 収 益	289, 428	乗合(延 1,741,826 人)
		2 運 送 雑 収 益	12, 629	広告料 10,231 その他雑収益 2,398
	2 営業外収益		439, 404	
		1 受 取 利 息	200	
		2 他会計補助金	375, 573	共済追加費用補助 5,562 基礎年金拠出金補助 18,075 経営安定化補助 347,000 児童手当補助 4,936
		3 長期前受金戻入	13, 448	
		4 協 力 金	5, 555	フェリーからの運行協力金
		5 賃 貸 料	13, 611	アミコビル等賃貸料
		6 雑 収 益	31, 017	車内遺留品還付金 300 不用品売却収益 2,484 アナウンス業務等受託料 21,593 その他雑収益 6,640

# 支 出

款	項	目	予 定 額	備
1 旅客自動車運送			757, 071	
事業費用	1 営業費用		729, 662	
		1 自動車運転費	431, 373	職員給与費(51人) 390,304 児童手当 3,600 燃料費 35,407 その他の経費 2,062
		2 車 両 修 繕 費	43, 807	職員給与費 (3人) 19,948 児童手当 380 車両修理用部品材料費 4,442 タイヤ・チューブ費 2,300 外注修繕費 10,798 その他の経費 5,939
		3 その他修繕費	2, 000	建物修繕費 500 構築物修繕費 200 機械装置修繕費 50 工具器具備品修繕費 50 その他の経費 1,200
		4 減 価 償 却 費	26, 122	建 物 4,196 構築物 5,540 車 両 14,834 機械装置 267 工具器具備品 1,285
		5 資 産 減 耗 費	3, 000	車両等除却費
		6 施設損害保険料	12, 808	車両損害保険料 12,751 建物損害保険料 57
		7 自動車重量税	921	営業用自動車重量税
		8 運 輸 管 理 費	146, 827	職員給与費(16人) 124,750 賃金 1,986 児童手当 930 委託料 4,707 備消品費 660 光熱水費 3,033 手数料 1,406 事故費 162 その他の経費 9,193
		9 一 般 管 理 費	61, 074	職員給与費 (4人) 39,212 報酬 (1人) 396 賃金 1,986 児童手当 390 備消品費 667 通信運搬費 810 光熱水費 1,119 委託料 9,256 恩給費 1,600 負担金 3,671 賃借料 583 その他の経費 1,384

	10 厚 生 施 設 費	1, 730	光熱水費 1,228 手数料 371 賃借料 131
2 営業外費用		26, 409	
	1 支 払 利 息	2, 409	企業債利息 1,449 一時借入金利息 960
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14, 000	
	3 雑 支 出	10, 000	
3 予 備 費		1,000	
	1 予 備 費	1,000	

# 資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備
1 資本的収入			805	
	1 補 助 金		805	
		1 県 補 助 金	805	運輸事業振興助成交付金

# 支 出

款	項	目	予定額	備    考
1 資本的支出			24, 261	
	1 建設改良費		2, 459	
		1 構 築 物	1, 642	バス停留所整備費
		2 工具器具及び備品	817	OA機器整備費
	2 企業債償還金		21, 802	
		1 企業債償還金	21, 802	元金償還金

## 平成28年度徳島市旅客自動車運送事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

### (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

			(中国 177)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益(△は純損失)	△15,610	
	減価償却費	26,122	
	固定資産除却費	3,000	
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,353	
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△824	
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 4 8	
	長期前受金戻入額	△13,448	
	受取利息及び配当金	$\triangle 2 \ 0 \ 0$	
	支払利息	2,409	
	未払金の増減額(△は減少)	△7,699	
	小計	4,055	
	利息及び配当金の受取額	200	
	利息の支払額	riangle 2, 4 0 9	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,846	
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	riangle 2, 277	
	国・県補助金による収入	8 0 5	

 $\triangle 1$ , 4 7 2

投資活動によるキャッシュ・フロー

# 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△21,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle$ 2 1, 8 0 2
資 金 減 少 額	21,428
資金期首残高	268,194
資金期末残高	2 4 6, 7 6 6

# 

1 総 括

	区 分	職	員 数	彩	<u>`</u>	与		<b>費</b>	法定	合 計
	区 分	特別職(人)	一般職(人)	報酬(千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	法   定     福   利     費     (千円)	(千円)
本	損益勘定支弁職員	2	( 5) 68	396	269, 058	3, 972	214, 204	487, 630	90, 952	578, 582
年	資本勘定支弁職員		( )							
度	合 計	2	( 5) 68	396	269, 058	3, 972	214, 204	487, 630	90, 952	578, 582
前	損益勘定支弁職員	2	( 1) 74	396	280, 182	5, 958	223, 730	510, 266	100, 045	610, 311
年	資本勘定支弁職員		( )							
度	合 計	2	( 1) 74	396	280, 182	5, 958	223, 730	510, 266	100, 045	610, 311
比	損益勘定支弁職員		( 4 ) △ 6		△ 11,124	△ 1,986	△ 9,526	△ 22,636	△ 9,093	△ 31,729
	資本勘定支弁職員		( )							
較	合 計		( 4 ) △ 6		△ 11,124	△ 1,986	△ 9,526	△ 22,636	△ 9,093	△ 31,729

<sup>※</sup> 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

		区	<del></del> 分	期 末 手 当 勤 勉 手 当	退職手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手 当
手 当	( D			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
·		本 年	度	106, 509	47, 973	8, 481	16, 560	3, 720	7, 073	2, 365	20, 219
内	訳	前 年	度	109, 224	54, 461	2, 978	17, 550	4, 241	7, 124	2, 470	24, 812
		比	較	△ 2,715	△ 6,488	5, 503	△ 990	△ 521	△ 51	△ 105	△ 4,593

区		分	管理職手当(千円)
本	年	度	1, 304
前	年	度	870
比		較	434

# 2 給料及び手当の増減額の明細

区	分	増 減 額 (千円)	増減	事 由 別 内 訳 (千円)	説	明	備	考
給	料	△ 11, 124	給与改定に 伴う増減分	1, 140			給与改定の状況 前年度 [ 給料の改定率 品与改定実施時期	0.10%   平成27年4月1日
			昇給に伴う 増加分	1, 211			平均昇給率 0.45%	
			その他の増減分	△ 13, 475	給与制度の総合的見直し による減分 給料表の切替えに伴う経 過措置の廃止による減分 新陳代謝等による減分	△ 2,685 千円 △ 126 千円 △ 10,664 千円	前年度 74人	他) (計) 6 人 68 人 人 74 人 6 人 △ 6 人
手	当	△ 9,526	制度改正に 伴う増減分	7, 908	勤勉手当の増分 地域手当の増分	2,405 千円 5,503 千円		
			その他の増減分	△ 17, 434	給与制度の総合的見直し による増分 給料表の切替えに伴う経 過措置の廃止による減分 期末勤勉手当の減分 退職手当の減分 新陳代謝等による減分	1,951 千円 △ 43 千円 △ 6,870 千円 △ 6,488 千円 △ 5,984 千円		

# 3 給料及び手当の状況

# (1) 職員1人当たり給与

区	分	企 業 職
	平均給料月額 (円)	300, 468
平成28年1月1日現在	平均給与月額 (円)	368, 464
	平 均 年 齢 (歳)	50. 3
	平均給料月額(円)	295, 141
平成27年1月1日現在	平均給与月額(円)	358, 799
	平 均 年 齢 (歳)	49. 3

# ※ 再任用短時間勤務職員は含まない

### (2) 初 任 給

区		分	企業職 (円)
高	校	卒	144, 600
大	学	卒	166, 100

## 一般会計の制度

区		分	行 政 職 (円)
高	校	卒	144, 600
大	学	卒	176, 700

### (3) 級別職員数

E A	企		業	Ą	钱
区 分	級	職	員 数 (人)	構	成 (%)
	1 級	(	)	(	)
	2 級	(	5	(	) 6. 8
	3 級	(	1 ) 57	(	100 ) 77. 0
平成28年1月1日現在	4 級	(	9	(	12. 2
十)从20十1万1日先任	5 級	(	3	(	4.0
	6 級	(	)	(	)
	7 級	(	)	(	)
	計	(	1 ) 74	(	100 ) 100

区分	Ώ	<u> </u>	業	Ą	哉
区 分	級	職	員 数 (人)	構	成 (%)
	1 級	(	)	(	)
	2 級	(	9	(	12. 2
	3 級	(	1 ) 55	(	100 ) 74. 3
平成27年1月1日現在	4 級	(	8	(	10.8
	5 級	(	2	(	) 2. 7
	6 級	(	)	(	)
	7 級	(	)	(	)
	計	(	1 ) 74	(	100 ) 100

<sup>※</sup> 職員数及び構成比欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

### (級別の標準的な職務内容)

区		分	1	級	ζ	2	級	3	級	4	級	5	級	6	級	7	級
	<del>\\\\</del>	職	主	事	F	主	事	係	長	係	長	细 巨	補佐	課	長	次	長
企	業	邦政	運	転 者	-	技	師	技	手	<b>一</b>	X	床 文	州化	床	X		文

## (4) 昇給

	X					分		企	業	職
	職	j	1		数	(A)	(人)			68
本	昇 給	に係	る順	員	数	(B)	(人)			53
						1 号給	(人)			
年						2 号給	(人)			3
+	号 給	数 別	内言	R [		3号給	(人)			
						4 号給	(人)			50
度				ſ	5 5	<b>号給以上</b>	(人)			
	比			率		(B) / (V)	(%)		7	7. 9
	職	ļ	Ę		数	(A)	(人)			74
前	昇 給	に係	る職	員	数	(B)	(人)			59
						1号給	(人)			
年						2 号給	(人)			3
+	号 給	数 別	内言	9		3号給	(人)			
						4 号給	(人)			56
度					5 5	号給以上	(人)			
	比			率		(B) / (A)	(%)		79	9. 7

<sup>※</sup> 再任用短時間勤務職員は含まない

## (5) 特殊勤務手当

区	分	全職種	運転者
給料総額に対す	- る比率 (%)	0.7	1.0
支給 対象職員 (平成28年1月1	の 比 率 (%) 日現在)	70. 7	100
支給対象職員1 元平 均 支 給	人 当 た り 月   額 (円)	3, 840	3, 840
代表的な特殊勤	第手当の名称	中休手当	

### (6) 期末手当·勤勉手当

区分	支給期別	川支給率	支給率計	職制上の段階, 職務の級等によ	/
	6月(月分)	12月 (月分)	(月分)	る加算措置	備考
本 年 度	( 1. 025 ) 2. 025	( 1. 175 ) 2. 175	( 2.2 ) 4.2	無	
前年度	( 1.0 ) 1.975	( 1.15 ) 2.125	( 2.15) 4.1	無	
一般会計の制度	( 1. 025 ) 2. 025	( 1. 175 ) 2. 175	( 2.2 ) 4.2	有	

※ ( ) 内は, 再任用職員の標準的な支給率

## (7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区	分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備	考
支 給 率	等	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
一般会計の制 (支 給 率 等		25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		

### (8) その他の手当

区			分	一般会計の制度との異同	差	異	の	内	容
扶	養	手	当	同					
地	域	手	当	同					
住	居	手	当	同					
通	勤	手	当	同					

# 平成28年度徳島市旅客自動車運送事業予定貸借対照表(当年度分)

(平成29年3月31日)

				(単位 千円)
	資産	の部		
1 固 定 資 産				
(1)有 形 固 定 資 産				
		4 4 0 0 0 4		
イ 土 地		440,964		
口 建 物	275,371			
減 価 償 却 累 計 額	$\triangle$ 172,948	102,423		
ハの構築物	172,102			
減 価 償 却 累 計 額	$\triangle$ 115,804	56,298		
二 車 両	562,185			
減 価 償 却 累 計 額	$\triangle$ 520,083	42,102		
ホ 機 械 及 び 装 置	1 4, 0 5 2			
減価償却累計額	△11,823	2,229		
ヘ 工具器具及び備品	156,941			
減価償却累計額	△144,054	12,887		
有形固定資産合計			656,903	
固定資産合計				656,903
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			246,766	
(2) 未 収 金			15,725	

	<ul><li>(3)</li><li>(4)</li></ul>		蔵 払		品金							1,83	
,	(4)	ניה	流	動	資産	合 計	<del> -</del>						264,324
			資										921,227
				,									
								負	債	Ø	沿		
3	固		定 負		債								
(	(1)	企	業		債								
		1	建設改良 充てる <i>†</i>	費等とめの	の財源に	Ī				7 3	3,452		
			企	業	債	合 計	<del> </del>					73,45	2
(	(2)	引	当		金								
		1	退職給	付	引当鱼	È				4 2 7	7,062		
			引	当	金	合 計	-					427,06	2
			固	定	負 債	合 計	<u> </u>						500,514
4	流		動 負		債								
	(1)	企	業		債								
		1	建設改良 充てるか	費等にめの	の財源に					1 9	9,721		
			企	業	債	合 計	-					19,72	1
(	(2)	未	払		金							78,59	5
(	(3)	引	訊		金								
		1	賞与	引	当 金	È				3 3	3,016		
		口	法定福	利 費	引当金	È				5	5,742		

引 当 金 合 計				38,758	
(4) その他流動負債					
イ 預 り 金			19,846		
その他流動負債合計				19,846	
流動負債合計					156,920
5 繰 延 収 益					
長 期 前 受 金				3 3 4, 2 0 9	
収 益 化 累 計 額				$\triangle$ 2 9 4, 7 5 4	
繰 延 収 益 合 計					39,455
負 債 合 計					696,889
	\/ <del>f=</del>				
	資	本	の部		
\frac{1}{2}	貸	本	の部		
6 資 本 金	貸	本	の部		620,866
7 剰 余 金	貸	本	の部		620,866
7 剰 余 金 (1)資 本 剰 余 金	貨	本			620,866
<ul><li>7 剰 余 金</li><li>(1)資 本 剰 余 金</li><li>イ 受 贈 財 産 評 価 額</li></ul>	貨	本	33,703		620,866
7 剰 余 金 (1)資 本 剰 余 金	貨	本			620,866
<ul><li>7 剰 余 金</li><li>(1)資 本 剰 余 金</li><li>イ 受 贈 財 産 評 価 額</li></ul>	貨	本	33,703		620,866
<ul><li>7 剰 余 金</li><li>(1)資本 剰 余 金</li><li>イ 受贈財産評価額</li><li>ロ 国 庫 補 助 金</li></ul>	貸	本 	33,703 112,273		620,866
<ul> <li>7 剰 余 金</li> <li>(1)資本 剰 余 金</li> <li>イ 受贈財産評価額</li> <li>ロ 国 庫 補 助 金</li> <li>ハ 一般会計補助金</li> </ul>	貨	本	3 3, 7 0 3 1 1 2, 2 7 3 3 6, 9 8 2	183,023	620,866
7 剰 余 金 (1)資本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額 ロ 国 庫 補 助 金 ハ 一般会計補助金 ニ その 他 剰 余 金	貸	本	3 3, 7 0 3 1 1 2, 2 7 3 3 6, 9 8 2	183,023	620,866
7 剰 余 金 (1)資本 剰 余 金 イ 受贈財産評価額 ロ 国 庫 補 助 金 ハ 一般会計補助金 ニ その 他 剰 余 金 資本剰余金合計	貨	本	3 3, 7 0 3 1 1 2, 2 7 3 3 6, 9 8 2	183,023	620,866

 欠
 損
 金
 合
 計

 剰
 余
 金
 合
 計

 資
 本
 合
 計

579,551

	3	9	6,	5	2	8
:	2	2	4,	3	3	8
9	9	2	1,	2	2	7

#### 注記

- I 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- 1 新会計基準の適用

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 2 資産の評価基準及び評価方法
- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物にあっては、定額法

主な耐用年数

建物7年~50年構築物3年~50年車両4年~7年機械及び装置8年~20年工具器具及び備品2年~20年

- 4 引当金の計上基準
- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を 計上している。

- 5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### Ⅱ セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

#### Ⅲ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 中小規模の地方公営企業の特例

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額 未経過リース料相当額は、下記のとおり。

	平原	戈27年度予定	平成	28 年度予定
	(平成	28年3月31日)	(平成 29	9年3月31日)
未経過リース料相当額	1年内	1,931千円	1年内	5 9 6 千円
	1年超	1,143千円	1 年超	5 4 7 千円
	計	3,074千円	計	1,143千円

# IV その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し 引当金の目的使用による取り崩し額は、下記のとおり。

	平成 27 年度予定	平成 28 年度予定
	(自 平成 27 年 4 月 1 日	(自 平成 28 年 4 月 1 日
	至 平成 28 年 3 月 31 日)	至 平成 29 年 3 月 31 日)
賞与引当金	33,242千円	33,840千円
法定福利費引当金	5,821千円	5,790千円
退職給付引当金	68,111千円	37,620千円

# 平成27年度徳島市旅客自動車運送事業予定損益計算書(前年度分)

## (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1 営 業 収 益			(1   24   1   47
(1)運 送 収 益	305,647		
(2)運 送 雑 収 益	12,905	3 1 8, 5 5 2	
2 営 業 費 用			
(1)自動車運転費	471,590		
(2)車 両修繕費	46,407		
(3) その他修繕費	1,900		
(4)減 価 償 却 費	37,604		
(5)資産減耗費	4,000		
(6)施設損害保険料	12,701		
(7)自動車重量税	1,245		
(8)運輸管理費	1 3 9, 9 9 7		
(9) 一般管理費	68,299		
(10) 厚 生 施 設 費	1,681	785,424	
営業損	失		466,872
3 営業外収益			
(1)受 取 利 息	1 0 0		
(2) 他 会 計 補 助 金	384,638		
(3)長期前受金戻入	19,815		
(4)協 力 金	5,400		

(5)賃 貸 料	12,171		
(6)雑 収 益	25,548	447,672	
4 営業外費用			
(1)支 払 利 息	2,631		
(2)雑 支 出	7,000	9,631	4 3 8, 0 4 1
経 常 損 失			28,831
当 年 度 純 損 失			28,831
前 年 度 繰 越 欠 損 金			5 3 5, 1 1 0
当年度未処理欠損金			563,941

# 平成27年度徳島市旅客自動車運送事業予定貸借対照表(前年度分)

# (平成28年3月31日)

				(単位 千円)
	資	産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1)有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		440,964		
口 建 物	275,371			
減 価 償 却 累 計 額	$\triangle$ 1 6 8, 7 5 2	106,619		
ハー構築物	172,582			
減 価 償 却 累 計 額	$\triangle$ 112,164	60,418		
二 車 両	6 1 8, 1 8 5			
減 価 償 却 累 計 額	$\triangle$ 5 5 8, 4 4 9	59,736		
ホー機・械を及び装置	14,052			
減 価 償 却 累 計 額	$\triangle$ 1 1, 5 5 6	2,496		
へ 工具器具及び備品	158,184			
減 価 償 却 累 計 額	$\triangle$ 144,669	13,515		
有形固定資産合計			683,748	
固定資産合計				683,748
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金			268,194	
(2) 未 収 金			15,725	

(	3) 貯	蔵 品				1,831	
(	4)前	払金				2	
		流動資産合	計				285,752
		資 産 合	<b>#</b>				969,500
			賃	責 債	の部		
3	固	定 負 債					
(	1)企	業 債					
	1	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			93,172		
		企 業 債 合	計			93,172	
(	2) 引	当金					
	1	退職給付引当金			416,709		
		引 当 金 合	計			416,709	
		固定負債合	<del>=</del> +				509,881
4	流	動 負 債					
(	1)企	業 債					
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			21,802		
		企 業 債 合	計			21,802	
(	2) 未	払金				86,294	
(	3)引	当 金					
	イ	賞 与 引 当 金			33,840		
	口	法定福利費引当金			5,790		

引 当 金 合 計		39,630	
(4) その他流動負債			
イ 預 り 金	19,846		
その他流動負債合計		19,846	
流動負債合計			167,572
5 繰 延 収 益			
長期 前 受 金		383,404	
収 益 化 累 計 額		$\triangle$ 3 3 1, 3 0 5	
繰 延 収 益 合 計			52,099
負 債 合 計			7 2 9, 5 5 2
	資本の部		
	A A A		
6 資 本 金			620,866
7 剰 余 金			
(1)資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	3 3, 7 0 3		
口 国 庫 補 助 金	1 1 2, 2 7 3		
ハ 一般会計補助金	36,982		
ニーその他剰余金	6 5		
資本剰余金合計		183,023	
(2)欠 損 金		,	
イ 当年度未処理欠損金	563,941		
	<i> 4</i> 13 <i></i>		

欠	損	金	合	計
剰	余	金	合	計
資	本		合	計
負	債	資本	: 合	計

563,941	5	6	3,	9	4	1
---------	---	---	----	---	---	---

△38	30,918
2 3	3 9, 9 4 8
9 6	39,500

平成 28 年度徳島市市民病院事業会計予算

# 平成28年度徳島市市民病院事業会計予算実施計画

# 収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益			10, 522, 383	
	1 医業収益		9, 084, 186	
		1 入 院 収 益	6, 513, 405	1日1人平均 63,732円 1日平均患者数 280人 診療日数 365日
		2 外 来 収 益	1, 866, 993	1日1人平均 17,422円 1日平均患者数 441人 診療日数 243日
		3 他会計負担金	445, 868	救急医療に対する負担金 保健衛生行政事務経費に対する負担金 7,503
		4 その他医業収益	257, 920	室料差額収益 171,525 公衆衛生活動収益 58,611 その他 27,784
	2 医業外収益		1, 433, 197	
		1 受取利息及び配当金	100	預金利息
		2 他会計補助金	414, 879	共済追加費用補助 38,136 医師確保対策補助 79,200 研究研修費補助 22,556 基礎年金拠出金補助 107,922 経営基盤安定化支援補助 74,617 児童手当補助 19,432 新病院医療機器支援補助 73,016
		3 他会計負担金	447, 756	高度特殊医療に対する負担金 164,210 リハビリテーション医療経費負担金 33,684 周産期医療経費負担金 59,087 企業債利息負担金 190,775

款	項	目	予定額	備    考
		4 補 助 金	37, 688	臨床研修医に対する国庫補助金 8,254 産科医確保支援費県補助金 4,300 がん診療連携拠点病院機能強化事業費県補助金 10,000 地域周産期母子医療センター運営費県補助金 12,119 新人看護職員研修事業費県補助金 315 救急勤務医確保支援費県補助金 2,247 地域医療介護総合確保基金事業費県補助金 453
		5 長期前受金戻入	443, 955	
		6 その他医業外収益	88, 819	施設使用料 10,887 駐車場使用料 57,100 その他 20,832
	3 特別利益		5, 000	
		1 過年度損益修正益	5, 000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備
1 病院事業費用			10, 519, 623	
	1 医業費用		10, 115, 615	
		1 給 与 費	4, 785, 698	職員給与費(431人) 4,228,408 報酬(18人) 52,719 児童手当 21,980 賃金 482,591
		2 材 料 費	2, 437, 268	薬品費 1,341,985 診療材料費 1,083,865 医療消耗備品費 10,286 給食材料費 1,132

	3 経 費	1, 939, 280	厚生福利費 13,375 消耗品費 29,808 報償費 86,511 消耗備品費 3,200 光熱水費 253,505 燃料費 400 印刷製本費 6,217 修繕費 148,333 保険料 20,472 賃借料 167,130 手数料 73,373 委託料 1,114,681 通信運搬費 12,055 旅費交通費 1,412 その他 8,808
	4 減 価 償 却 費	882, 545	建物 588,060 構築物 10,274 器械備品 268,354 車両 389 リース資産 11,710 無形固定資産 3,758
	5 資 産 減 耗 費	21, 000	固定資産除却費 20,000 棚卸資産減耗費 1,000
	6 研 究 研 修 費	49, 824	研究材料費 1,847 図書費 9,484 旅費 27,329 研究雑費 9,326 謝金 1,838
2 医業外費用		374, 008	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	293, 008	企業債利息 287,675 長期借入金利息 333 一時借入金利息 5,000
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	16, 000	
	3 雑 損 失	65, 000	
3 特別損失		25, 000	
	1 過年度損益修正損	25, 000	
4 予 備 費		5, 000	
	1 予 備 費	5, 000	

# 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備    考
1 資本的収入			1, 262, 746	
	1 企 業 債		846, 500	
		1 企 業 債	846, 500	医療機械器具等整備事業債 839,200 医療施設整備事業債 7,300
	2 負 担 金		416, 246	
		1 他会計負担金	416, 246	企業債元金償還金負担金 408,891 建設改良費に対する負担金 6,855 災害時救急医療の整備費に対する負担金 500

支 出

款	項	目	予 定 額	備考
1 資本的支出			1, 556, 398	
	1 建設改良費		866, 988	
		1 資 産 購 入 費	847, 928	医療機械器具購入 839,287 備品購入 4,641 車両 4,000
		2 施 設 整 備 費	7, 350	工事請負費 6,350 委託料 1,000
		3 リース債務支払額	11, 710	

2 企業債償還金		641, 910	
	1 企業債償還金	641, 910	元金償還金
3 他会計借入金 償 還 金		47, 500	
償 還 金 	1 他会計借入金償還金	47, 500	元金償還金

# 平成28年度徳島市市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

### (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

			(単位	千円)
1	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純利益(△は純損失)	7,162		
	減価償却費	882,545		
	固定資産除却費	20,000		
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	43,000		
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,208		
	賞与引当金の増減額(△は減少)	11,699		
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3,877		
	長期前受金戻入額	$\triangle$ 443,955		
	受取利息及び配当金	△100		
	支払利息	287,675		
	たな卸資産の増減額(△は増加)	1,000		
	小計	8 1 4, 1 1 1		
	利息及び配当金の受取額	1 0 0		
	利息の支払額	$\triangle$ 2 8 7, 6 7 5		
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5 2 6, 5 3 6		
2	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△855,278		
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	4 1 6, 2 4 6		
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△439,032		

### 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8 4 6, 5 0 0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	$\triangle$ 641,910
営業運転資金に充てるための他会計借入金の償還による支出	$\triangle$ 47,500
リース債務の返済による支出	△11,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	1 4 5, 3 8 0
資 金 増 加 額	232,884
資金期首残高	185,461
資金期末残高	4 1 8, 3 4 5

#### 

1 総 括

	区分	職	員 数	彩	7	与	ī	 費	·	^ <b>∌</b> I.
	<u>Б</u> 77	特 別 職 (人)	一般職(人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	法 福利費 (千円)	合 計 (千円)
本	損益勘定支弁職員	19	( 6) 424	52, 719	1, 678, 243	482, 591	1, 875, 784	4, 089, 337	674, 381	4, 763, 718
年	資本勘定支弁職員									
度	合 計	19	( 6) 424	52, 719	1, 678, 243	482, 591	1, 875, 784	4, 089, 337	674, 381	4, 763, 718
前	損益勘定支弁職員	19	( 4) 410	53, 639	1, 668, 806	573, 872	1, 765, 057	4, 061, 374	680, 206	4, 741, 580
年	資本勘定支弁職員		( )							
度	合 計	19	( 4) 410	53, 639	1, 668, 806	573, 872	1, 765, 057	4, 061, 374	680, 206	4, 741, 580
比	損益勘定支弁職員		( 2) 14	△ 920	9, 437	△ 91,281	110, 727	27, 963	△ 5,825	22, 138
	資本勘定支弁職員		( )							
較	合 計		( 2) 14	△ 920	9, 437	△ 91, 281	110, 727	27, 963	△ 5,825	22, 138

<sup>※</sup> 職員数欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

		区	 分	期末手当 動 勉 手 当	退職手当	地域手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	初任給調整手	特殊勤務手当
手 当	0			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		本 年	度	752, 526	224, 000	102, 382	38, 561	27, 358	39, 434	187, 144	159, 754
内	訳	前 年	度	740, 000	153, 000	74, 822	38, 301	26, 851	42, 062	186, 460	159, 115
		比	較	12, 526	71,000	27, 560	260	507	△ 2,628	684	639

区		分	時間外勤務手	宿日直手当	管理職員特別 勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本	年	度	215, 136	51, 925	1, 155	39, 227	4, 435	32, 747
前	年	度	214, 278	53, 654	1,020	38, 870	4, 463	32, 161
比		較	858	△ 1,729	135	357	△ 28	586

# 2 給料及び手当の増減額の明細

区	分	増 減 額 (千円)	増減	事 由 別 内 訳 (千円)	説	明	備	考
給	料	9, 437	給与改定に 伴う増減分	4, 746			給与改定の状況 前年度 [ 給料の改定: 給与改定実]	
			昇給に伴う 増加分	14, 491			平均昇給率 0.88%	
			その他の増減分	△ 9,800	給与制度の総合的見直しによる減分 による減分 給料表の切替えに伴う経 過措置の廃止による減分 新陳代謝等による増分	△ 8,213 千円 △ 3,869 千円 2,282 千円	職員数の異動状況 現に在職す る職員数 本年度 410 人 前年度 407 人 増 減 3 人	(その他) (計) 14 人 424 人 3 人 410 人 11 人 14 人
手	当	110, 727	制度改正に 伴う増減分	44, 056	勤勉手当の増分 地域手当の増分	16,496 千円 27,560 千円		
			その他の増 減分	66, 671	給与制度の総合的見直し による増分 給料表の切替えに伴う経 過措置の廃止による減分 新陳代謝等による増分	11,625 千円 △ 1,543 千円 56,589 千円		

# 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

X	分	行 政 職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
	平均給料月額 (円)	326, 517	487, 538	325, 815	322, 912
平成28年1月1日現在	平均給与月額 (円)	390, 585	1, 141, 202	409, 416	400, 887
	平 均 年 齢 (歳)	41. 3	46. 3	41. 3	40. 11
	平均給料月額 (円)	332, 756	488, 463	334, 001	327, 419
平成27年1月1日現在	平均給与月額 (円)	399, 473 1, 152, 148 414, 141		414, 141	403, 688
	平 均 年 齢 (歳)	42. 4	47. 1	42. 6	41. 10

## ※ 再任用短時間勤務職員は含まない

## (2) 初 任 給

区		分	行:	政 職	(円)	医療職(一)(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)
高	校	卒		144,	600			
大	学	卒		176,	700	243, 300	182, 900	206, 300

# 一般会計の制度

区		分	行	政	職(円)	医療職(一)(円)	医療職(二)(円)	医療職(三)(円)
高	校	卒			144, 600			
大	学	卒			176, 700	<b>※</b> 243, 300	182, 900	206, 300

<sup>※</sup> 一般会計に対応する給料表がないため、国の制度を記載

(3) 級別職員数

区分		行 政	職		医 療 職	(—)		医 療 職	(_)		医 療 職	(三)
is the second of	級	職員数(人)		級	職 員 数 (人)	構成比(%)	級	職 員 数 (人)	構成比(%)	級	職 員 数 (人)	構成比(%)
	1級	( 4	) ( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )
	2級	( 3	) ( )	2級	( )	( ) 23.7	2級	( ) 16	( ) 28.6	2級	( )	( )
	3級	( 5	) ( )	3級	( )	( )	3級	( ) 5	( )	3級	( 4 ) 17	( 100 ) 6.3
	4級	( 5	) ( )	4級	( ) 15	( ) 25. 4	4級	( ) 5	( )	4級	( ) 62	( ) 23.1
平成28年1月1日現在	5級	( 4	) ( )				5級	( )	( ) 28.6	5級	( ) 59	( )
	6級	( 3	) ( )				6級	( )	( ) 14.3	6級	( ) 19	7.1
	7級	( 1	) ( )				7級	( )	7.1			
	8級	( 1	) ( )									
	計	( 26	) ( )	計	( )	( )	計	( )	( )	計	( 4 ) 269	( 100 ) 100

	1級	( )	(	7.7	1級	(	2	(	3. 4	1級	(	2	( 3.7	) 1級	(	)	(	)
		( )	(	)		(	)	(	)		(	)	(	)	(	)	(	)
	2級	7	20	6. 9	2級		15		25. 9	2級		13	24. 1	2級	ļ	111		41.3
	3級	( )	( 1	5. 4	3級	(	) 26	(	) 44. 8	3級	(	) 6	11.1	3級	(	1 ) 14	(	100 ) 5. 2
	4級	( )	( 1	) 1.5	4級	(	) 15	(	) 25. 9	4級	(	) 5	9.2	4級	(	) 75	(	) 27. 9
平成27年1月1日現在	5級	( ) 5	( 19	9. 2						5級	(	) 15	( 27.8	5級	(	) 50	(	18.6
	6級	( )	( 1:	) 1. 5						6級	(	9	( 16. 7	) 6級	(	) 19	(	7. 0
	7級	( )	( ;	3.9						7級	(	) 4	7.4	)				
	8級	( )	( ;	3.9														
	計	( ) 26	(	) 100	計	(	) 58	(	100	計	(	) 54	100	) 計	(	1 ) 269	(	100 ) 100

<sup>※</sup> 職員数及び構成比欄の( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き

## (級別の標準的な職務内容)

区	分	1	級	2	級	3	級	4	級	5	級	6	級	7	級	8	級
<b>分</b> 琳	職	主	事	主	事	係	長	係		细巨	<b>站</b> /	課		局	次 長	E	長
行 政	抑	技	師	技	師	主	查	1余   	文	課長	佣 佐	採	文	事	務長	局	女
医療職	()	医	員	主任医	医 長	診療	部長	院 副 院 総 括	長 E 長 部 長								
医療職	(二)	主任栄練。主任栄練。在大學,在學校,在一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個一個	技師 査技師 学技士 法士士 !練士	新 華主 放床床 等 等 等 等 等 第 電 二 世 明 校 末 大 三 世 明 代 明 代 明 代 明 代 明 代 明 代 明 代 明 代 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明 明	養技技技士 養技技技士士士 養法 養法 養法 養法 養法 養法 養法 養士	主任第 放射線	線技師 査技師 学技士 寮法士	主	査	薬剤部		薬 剤 i					
医療職	(三)	准看;	護 師	主任 主任 助 助 產 看 護	護師 師	看護看護		看護	師長	看護部	3次長	看護	部 長				

(4) 昇給

	区	分		合 計	行 政 職	医療職(一)	医療職 (二)	医療職 (三)
	職員	数 (A)	(人)	424	26	62	59	277
本	昇給に係る職員	員数 (B)	(人)	381	24	58	51	248
		1 号給	(人)	1				1
年		2 号給	(人)	7	1	2	1	3
+	号給数別内訳	3 号給	(人)	36		8	11	17
		4 号給	(人)	310	22	48	33	207
度		5 号給以上	(人)	27	1		6	20
	比	(B)/(A)	(%)	89. 9	92. 3	93. 5	86. 4	89. 5
	職員	数 (A)	(人)	410	26	61	54	269
前	昇給に係る職員	b数 (B)	(人)	364	24	56	46	238
		1 号給	(人)	1			1	
年		2 号給	(人)	7	2		2	3
+	号 給 数 別 内 訳	3 号給	(人)	19	2	8	1	8
		4 号給	(人)	279	14	46	29	190
度		5 号給以上	(人)	58	6	2	13	37
	比	(B)/(A)	(%)	88.8	92. 3	91.8	85. 2	88. 5

<sup>※</sup> 再任用短時間勤務職員は含まない

# (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)
給料総額に対する比率(%)	8. 6	24. 4	2. 2	5. 6
支給対象職員の比率(%) (平成28年1月1日現在)	76. 1	96. 6	91. 1	75.8
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	39, 285	123, 210	8, 038	23, 646
代表的な特殊勤務手当の名称	医療業務手当,在	友間等業務手当		

## (6) 期末手当·勤勉手当

		分		支 給	期另	リ 支 糸	合 率		J	支給 率	計	職制上の段階,職務の級	/世	± <b>∠</b> .
区		N		6月(月夕	分)	12月	(月分	子)		(月分)		等による加算措置	備	考
本	年	度	(	1. 025 2. 025	)	1	175 175	)	(	2. 2 4. 2	)	有		
前	年	度	(	1. 0 1. 975	)		15 125	)	(	2. 15 4. 1	)	有		
一般	会計の	制度	(	1. 025 2. 025	)		175 175	)	(	2. 2 4. 2	)	有		

※ ( ) 内は,再任用職員の標準的な支給率

## (7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区	分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備	考
支 給	率 等	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		
一般会計 (支 給		25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)		

## (8) その他の手当

区			分	一般会計の制度との異同	差	異	の	内	容
扶	養	手	当	同					
地	域	手	当	同					
住	居	手	当	同					
通	勤	手	当	同					

# 平成28年度徳島市市民病院事業予定貸借対照表(当年度分)

# (平成29年3月31日)

						(単位	千円)
	資	産	$\mathcal{O}$	部			
1 固 定 資 産							
(1)有 形 固 定 資 産							
イ 土 地			8 1 8	8,354			
口建物	15,253,409						
減 価 償 却 累 計 額	△5,366,893		9,886	6,516			
- ハ 構 築 物	181,673						
減 価 償 却 累 計 額	△77,841		10	3,832			
- ニ 器 械 備 品	5,456,479						
減 価 償 却 累 計 額	△3,493,468		1,96	3,011			
- ホ 車 両	8,561						
減 価 償 却 累 計 額	△3,838		2	4,723			
- ヘ リ ー ス 資 産	70,257						
減 価 償 却 累 計 額	△26,479		4 3	3,778			
- 有 形 固 定 資 産 合 計		-			12,820,214		
(2)無形固定資産							
イソフトウェア			1 (	0,627			
無形固定資産合計					10,627		
固定資産合計						12,83	0,841

2	流		動	資	産	Ē									
	(1)	現	金	•	預	金							4	18,345	
	(2)	未		収		金					1,35	1,716			
		貸	倒	引	当	金					$\triangle 2$	1,600	1,3	30,116	
	(3)	貯		蔵		品						·		28,508	
	(4)	前	払		費	用								3 4	
				流	動資	産 合	計								1,777,003
				資	産	合	計								14,607,844
								負	1	債	Ø	部区			
3	固		定	負	債	ŧ									
	(1)	企		業		債									
		イ	建設 充て	改良	費等の! : めの1	財源に 企業債					1 4, 0 5	9,502			
				企	業	債 合	計						14,0	59,502	
	(2)	リ	_	ス	債	務								32,068	
	(3)	引		当		金									
		1	退耳	戠 給	付 引	当 金					2,504	4,388			
				引	当	金 合	計						2,5	04,388	
				固	定 負	債 合	計								16,595,958
4	流		動	負	債	ŧ									
	(1)	企		業		債									
		イ	建設 充て	改良	費等の! : めの1	財源に 企業債					8 5 9	5, 1 5 1			

企 業 債 合 計	8 5 5, 1 5 1	
(2) リ ー ス 債 務	1 1, 7 1 0	
(3) 未 払 金	1,021,816	
(4)引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	222,653	
口 法定福利費引当金	41,394	
引 当 金 合 計	2 6 4, 0 4 7	
(5)前 受 金	3 3	
(6) そ の 他 流 動 負 債		
イ 預 り 金	27,329	
ロ預り保証金	5 0 0	
その他流動負債合計	27,829	_
流動負債合計		2,180,586
5 繰 延 収 益		
長 期 前 受 金	2,201,267	
収 益 化 累 計 額	$\triangle 2,002,402$	_
繰 延 収 益 合 計		198,865
負 債 合 計		18,975,409

資本の部

6 資 本 金

2,681,502

- 7 剰 余 金
  - (1)資本剰余金

イ 他 会 計 補 助 金

豆 劈 財 産 評 価 額

資本剰余金合計

(2)欠 損 金

イ 当年度未処理欠損金

欠 損 金 合 計

剰 余 金 合 計

資 本 合 計

負債資本合計

3,056,160

40,758

3,096,918

10,145,985

10,145,985

 $\triangle 7, 049, 067$   $\triangle 4, 367, 565$ 

14,607,844

#### 注記

- I 重要な会計方針に係る事項に関する注記
- 1 新会計基準の適用

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

- 2 資産の評価基準及び評価方法
- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 先入先出法による原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物6年~39年構築物10年~39年器械備品2年~20年

車両 4年~ 5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### 4 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金 職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金 職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金 職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を 計上している。

(4) 貸倒引当金 債権の不納欠損による損失に備えるため、未収金のうち回収することが困難と見込まれる額を計上している。

#### 5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## Ⅱ 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、下記のとおり。

平成 27 年度予定	平成 28 年度予定
(平成 28 年 3 月 31 日)	(平成 29 年 3 月 31 日)
9,615,416千円	9,629,775千円

#### Ⅲ セグメント情報に関する注記

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

#### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引は、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 3 賃貸借取引に係るリース料

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額は、下 記のとおり。

	7	区成 27 年度予定	平成 28 年度予定		
	(平月	成 28 年 3 月 31 日)	(平成 29 年 3 月 31 日)		
未経過リース料相当額	1年内	112,758千円	1年内	112,758千円	
	1年超	206,722千円	1年超	93,964千円	
	計	319,480千円	計	206,722千円	

#### 4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係る未経過リース料相当額は、下記のとおり。

	平	成 27 年度予定	平成 28 年度予定		
	(平成	28年3月31日)	(平成 29 年 3 月 31 日)		
未経過リース料相当額	1年内	11,710千円	1年内	11,710千円	
	1年超	43,778千円	1年超	32,068千円	
	計	55,488千円	計	43,778千円	

# V その他の注記

1 引当金の目的使用による取り崩し 引当金の目的使用による取り崩し額は,下記のとおり。

	平成 27 年度予定	平成 28 年度予定
	(自 平成 27 年 4 月 1 日	(自 平成 28 年 4 月 1 日
	至 平成 28 年 3 月 31 日)	至 平成 29 年 3 月 31 日)
賞与引当金	208,286千円	210,954千円
法定福利費引当金	36,639千円	37,517千円
退職給付引当金	117,000千円	181,000千円

# 平成27年度徳島市市民病院事業予定損益計算書(前年度分)

## (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

				(単位 千円)
1	医 業 収 益			
	(1)入 院 収 益	6,408,684		
	(2)外 来 収 益	1,730,689		
	(3) 他 会 計 負 担 金	435,662		
	(4) その他医業収益	239,347	8,814,382	
2	医 業 費 用			
	(1)給	4,762,415		
	(2)材 料 費	2,331,606		
	(3)経費	1,747,179		
	(4)減 価 償 却 費	781,759		
	(5)資産減耗費	21,000		
	(6)研究研修費	46,512	9,690,471	
	医 業 損 失			876,089
3	医 業 外 収 益			
	(1)受取利息及び配当金	100		
	(2) 他 会 計 補 助 金	450,040		
	(3) 他 会 計 負 担 金	423,081		
	(4)補 助 金	50,597		
	(5)長期前受金戻入	401,073		

(6) その他医業外収益	80,007	1,404,898	
4 医 業 外 費 用			
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	302,512		
(2)雑	3 1 2, 2 3 9	6 1 4, 7 5 1	7 9 0, 1 4 7
経 常 損 失			8 5, 9 4 2
5 特 別 利 益			
(1)過年度損益修正益	5,000	5,000	
6 特 別 損 失			
(1)過年度損益修正損	25,000	25,000	$\triangle2$ 0,000
当 年 度 純 損 失			105,942
前 年 度 繰 越 欠 損 金			10,047,205
当年度未処理欠損金			10,153,147

# 平成27年度徳島市市民病院事業予定貸借対照表(前年度分)

# (平成28年3月31日)

						(単位	千円)
	資	産	$\mathcal{O}$	部			
1 固 定 資 産							
(1)有 形 固 定 資 産							
イ 土 地			8 1 8	3,354			
口建物	15,253,409						
減 価 償 却 累 計 額	△4,778,833	1	0,474	1,576			
ハの構築物	174,323						
減 価 償 却 累 計 額	△67,567		106	6,756			
二 器 械 備 品	4,632,551						
減 価 償 却 累 計 額	△3,225,114		1,407	7,437			
ホ 車 両	4,561						
減 価 償 却 累 計 額	△3,449		1	, 1 1 2			
ヘ リ ー ス 資 産	70,257						
減 価 償 却 累 計 額	△14,769		5 5	5,488			
有形固定資産合計		-			12,863,723		
(2)無形固定資産							
イソフトウェア			1 4	1,385			
無形固定資産合計		-		<del></del>	14,385		
固定資産合計						12,87	8,108

2 流 動 資 産		
(1)現 金 ・ 預 金		185,461
(2)未 収 金	1,351,716	
貸 倒 引 当 金	riangle 2 0, 3 9 2	1,331,324
(3)貯 蔵 品		29,508
(4)前 払 費 用		3 4
流動資産合計		1,546,327
資 産 合 計		1 4, 4 2 4, 4 3 5
	負 債 の 部	
3 固 定 負 債		
(1)企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	14,068,153	
企 業 債 合 計	1	4,068,153
(2) リース 債 務		43,778
(3)引 当 金		
イ 退職給付引当金	2,461,388	
引 当 金 合 計		2,461,388
固定負債合計		16,573,319
4 流 動 負 債		
(1)企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	641,910	

企 業 債 合 計 641,910	
(2) 他 会 計 借 入 金	
イ 営業運転資金に充て <u>47,500</u>	
るための長期借入金	
他会計借入金合計 47,500	
(3) リース債務 11,710	
(4) 未 払 金 1,021,816	
(5)前 受 金 33	
(6)引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金 210,954	
口 法定福利費引当金 37,517	
引 当 金 合 計 248,471	
(7) そ の 他 流 動 負 債	
イ 預 り 金 27,329	
ロ 預 り 保 証 金 500	
その他流動負債合計 27,829	
流 動 負 債 合 計	1,999,269
長 期 前 受 金 1,793,270	
収 益 化 累 計 額 △1,558,447	
	234,823
負 債 合 計	18,807,411

5

#### 資 本 部 $\mathcal{O}$

6 資	本 金			2,681,502
7 剰	余  金			
(1) 資	本 剰 余 金			
1	他 会 計 補 助 金	3,047,911		
口	受贈財産評価額	40,758		
	資本剰余金合計		3,088,669	
(2) 欠	損    金			
1	当年度未処理欠損金	10,153,147		
	欠 損 金 合 計		10,153,147	

余 金 合 計  $\triangle\,7$ , 0 6 4, 4 7 8 本 合  $\triangle$ 4,382,976 負債資本合計 14,424,435